

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

オロク商会株式会社 代表取締役 具志 浩和 氏

起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社SEEP

特集1 沖縄の Society5.0 を考える

国土交通省 都市局都市政策課 課長補佐 内山 裕弥 氏に聞く

特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見通し(2022年7月推計)

CONTENTS

<p>経営トップに聞く オロク商会株式会社 ～お客様の課題や不安を丁寧にお聞きしベストな不動産ソリューションを提供する～ 代表取締役 具志 浩和 氏</p>	01
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 株式会社 SEEP ～ZEBプランナーとして、県内で今、注目されている環境配慮型ビル「ZEB」の コンサルティングを手掛ける。さらに今後はZEBに関する周知活動も積極的に進めていきたい～ 代表取締役 佐久田 潔人 氏</p>	06
<p>特集1 沖縄の Society5.0 を考える ～国土交通省 都市局都市政策課 課長補佐 内山 裕弥氏に聞く～</p>	08
<p>特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見通し(2022年7月推計) りゅうぎん総合研究所 上席研究員 金城 毅</p>	15
<p>新時代の教育研究を切り拓く ～意識と身体にアプローチ 健康問題の解決に挑む企業家たち～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	27
<p>県内大型プロジェクトの動向152</p>	30
<p>行政情報153</p>	33
<p>沖縄県の景気動向 (2022年8月) ～景気は、持ち直しの動きが強まる (2ヶ月連続) ～</p>	34
<p>学びバンク ・ネットショップの安全対策 ～改良重ね不正利用防ぐ～ 琉球銀行 ペイメント事業部 高嶺 綾 ・ZEB(ゼブ) ～建物のエネ消費削減へ～ 琉球銀行 総務部 調査役 安藤 晋 ・手形・小切手交換ゼロに ～電子化ネット利用推奨～ 琉球銀行 事務統括部 調査役 棚原 満江 ・ダイバーシティー&インクルージョン ～個々の違い認め生かす～ 琉球銀行 人事部 上席調査役 仲村 須磨子</p>	46
<p>経営情報 インボイス制度まであと1年 ～準備状況の確認～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	48
<p>経済日誌 2022年9月</p>	49
<p>県内の主要経済指標</p>	50
<p>県内の金融統計</p>	52

お客様の課題や不安を 丁寧にお聞きしベストな 不動産ソリューションを ご提供する。



オロク商会株式会社
代表取締役 具志 浩和 氏

オロク商会株式会社は、那覇市小禄に拠点を置く、県内大手不動産会社である。県内有名タレントをコマースに起用したり、オリジナルのYouTubeチャンネルを開設するなど独自の広告展開も積極的に行い、若者層への知名度も高まりつつある。今回は那覇市小禄の本社事務所へ具志社長をお訪ねし、会社設立の経緯、会社の強み、経営理念、人材育成のお考えなどについて話をお聞きした。また、新型コロナウイルス感染症の影響や、積極的に展開している広告戦略などについてもお話を伺った。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の設立経緯についてお聞かせください。

私は県内大手不動産会社を退職し、独立開業する形で、2009年6月にオロク商会株式会社を立ち上げました。会社を立ち上げたタイミングは、2008年秋のリーマンショックの影響で、世界規模で経済が不安定で、もちろん日本も例外ではない状況でした。当然、友人や家族からも心配する声はありましたが、私自身「根拠のない楽道家」を自負しており、独立開業するこ

とへ踏み出すこととしました。

独立開業を決意した理由としては、やはり組織の中にいると、どうしても自分自身の思い描くような仕事ができず、自由な環境のなかで、おもいきり仕事に挑戦してみたかったということです。

なお社名の由来ですが、一般的に不動産会社であれば、〇〇不動産、〇〇住宅、〇〇ハウジングなどの名前が多いと思います。このオロク



商会という名前にした理由は、まず私の地元である「小禄」の名前を社名に入れたかったこと。そして商会という名前を付けたのは不動産仲介業や不動産販売業に特化した事業ではなく、いろいろな事業に挑戦していきたいという思いからオロク商会という名前に決めました。

また、当社の会社ロゴについてもデザイナーの方と何度も話し合い、カタカナ表記、色彩などにこだわったデザインになっています。このロゴは2012年ごろから使用していますが「かわいい、親しみやすい」との声をたくさん頂いており、大変嬉しく思っています。

オロク商会の強みは何であると考えていらっしゃいますか。

当社の強みは、「発信力」ではないかと感じています。当社では、様々な媒体を活用して当社情報や不動産に関連する情報発信を行っています。代表的なものでは、FM 沖縄で毎週木曜日に放送されているオロク商会プレゼンツ「不

動産査定ハウマッチ」というラジオ番組です。不動産に関連する知識や法律、リスナーの方からいただいたご相談を私が出演しお答えするという番組になっています。ラジオの放送開始の影響は大きく友人、知人をはじめお取引先のお客様まで「社長ラジオ聞いたよ」という声をたくさん頂戴しました。

当社では毎月、「広告会議」を行っており広告担当者を中心に今後の戦略について話し合いを持っています。このラジオ番組に関しては社内会議で「絶対に社長が出演した方がいい」との声が多数あり、私も少し困惑していました。しかし実際に放送が開始されると、会社の知名度の向上、そして放送を通して当社の自由闊達で、あたたかな雰囲気がリスナーにも伝わっているように感じています。

そのほかにも YouTube チャンネルの開設や、Facebook などの IT の活用、SNS の活用にも力を入れています。特にホームページには、



軍用地セミナー



少人数で気軽に参加できるセミナーを開催



マンガ動画の一場面



オロク商会のイメージキャラクター糸数美樹さん

こだわりがあります。残念ながら一部企業のなかにはホームページを作成しても、あまり更新しない会社もあると思います。それでは、サイトに訪れるお客様は減少してしまいホームページを作成する意味がありません。そのため、当社では、お客様へ頻繁にホームページをチェックいただきたいので、しっかりと常時更新するように心がけています。

あと、もう1つのこだわりがホームページ上におそらく業界初であろう「マンガ動画」をアップしていることです。若い方などにも不動産売却について知って頂きたく製作しました。不動産の知識がない方でも分かりやすい動画ということで好評を得ています。是非、多くの方にみて頂けたらと思います。

このような取り組みの努力もあって大変有り難いことにお客様からの「売却査定」の依頼が年間200件を超えました。当社を信頼し、ご依頼頂いているお客様に対して感謝しています。

人材育成に関してお考えをお聞かせください。

私は企業の価値を決めるのは、まさに人材であると考えています。そして、それぞれの社員の個性や自主性を一番大事にしたいと考えています。上司から指示され動くだけでは本人は決して成長しません。自分自身で考えて行動し、時には挫折し悩むことで人は成長していきます。上司や私は側で成長を見守り、時には相談を受ける、このような社内体制を大事にしています。

当社では、目標達成に向けたミーティングや目標達成時のインセンティブはあるものの、ノルマや社内事務所に掲示される個人の成績グラフなども一切ありません。ノルマ主義では社内がギスギスすることはもちろん、「数字を出した人だけが偉い」というような悪しき風潮も私は好きではありません。

もちろん仕事において数字は大事ですが、「正しい考え方、正しい努力、正しい行い」を継続できれば結果はおのずとついてくるもので、結果へつなげるバックアップをするのが会社や私



オロク商会のTVコマーシャルにて出演中



本社内には小さなカフェコーナーも



ラジオカー取材の様子



地域清掃

の役割ではないでしょうか。

経営理念を教えてください。

当社の経営理念は「ベストな不動産ソリューションを」という言葉を掲げています。不動産は個人、法人問わず、あらゆる活動の基盤であり、お客様の課題にしっかりと向き合い共に考えてベストな提案をすることこそ当社の使命であると感じています。

当社は創業以来、社会基盤である不動産の課題解決に向き合いながら、よりよい明日を作るため挑戦を続けてきました。共に持続的な成長に向けて進化、成熟させていく使命を会社の存在意義の軸として「企画・開発から運営・管理」まで幅広い事業を展開するビジネスモデルへの挑戦を続け、新たな景色を切り開いてまいりたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症による影響はございましたか。

不動産売買事業については、影響は限定的でした。ただ、当社が管理している例えば国際通りの物件、那覇空港周辺の駐車場賃貸に空きが出てくるなどの影響はありました。やはり新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の停滞があったと思います。ただし足元では動きは違います。個人、企業問わず物件を買いたいという声が非常に多いです。新型コロナウイルス感染症は、まだ落ち着いていないようですが、現在の金融機関の低金利の状況が支えとなって物件への投資意欲を後押ししているように感じています。

今後の目標や新たな事業展開のご予定などございましたら教えてください。

創業13年を迎え、これからチャレンジしていきたいと考えていることが3点あります。

まず1つ目は「法人営業専門の部署」を設立することです。ここ数年、企業様など法人からの社屋用地、倉庫、工場などの用地購入のお話を非常に多くいただいています。現時点で当



イメージキャラクター糸数美樹さんと



社員一同、ご来店をお待ちしております

社では、個人のお客様と法人のお客様を同部署でみていますが、個人と法人を分け法人営業に特化した部署を立ち上げ、営業力をさらに強化していきたいと考えています。新型コロナウイルス感染症の影響で東京都などの都心部ではオフィスの空室率が上昇するのでは、との一部報道がありますが、県内では影響は軽微であると思っています。理由は県内では、なかなかテレワークは普及していないということ、そして本社建物というのは会社の顔であり、広告塔という意味もあると思いますので規模を縮小する、本社建物をなくすというのは難しいと考えているからです。

そして2つ目は「相続関連の業務強化」です。売却査定依頼のお客様のお話を聞くと、人それぞれ悩みがあり課題を抱えていらっしゃいます。相続も例外ではありません。そういった個々のお客様の悩みをしっかりと聞きし、当社の経営理念である「ベストな不動産ソリューション」をご提供することでお客様のお力になれた

企業概要

商号：オロク商会株式会社
 本社：那覇市小禄1丁目27番地15
 連絡先：TEL098-858-0069
 FAX 098-858-0020
 創業：2009年6月17日
 役員：代表取締役 具志 浩和
 専務取締役 平良 吉彦
 常務取締役 吉本 克巳
 従業員数：18名(2022年6月)
 宅地建物取引士(8名)、
 賃貸不動産経営管理士(5名)、
 中小企業診断士(1名)、2級建築士(1名)、
 マンション管理士(1名)、
 管理業務主任者(2名)、
 国土交通省大臣登録「不動産コンサルティングマスター」(1名)、
 相続対策専門士(1名)、
 ファイナンシャルプランナー(1名)
 URL：<http://oroku.co.jp>
 事業：不動産売買・賃貸及び仲介業
 新築一戸建て分譲業務
 中古住宅リノベーション物件自社販売
 相続コンサルティング
 不動産有効活用コンサルタント
 賃貸不動産の総合管理業
 コインパーキング事業

らと考えています。

最後に3つ目として、中部支社の開設です。現在、当社の拠点は那覇市小禄の本社のみですが、中部地区にも多くのお客様がいらっしゃいます。そういったお客様の利便性向上を図る目的に早めに中部支社の開設を進めてまいります。

最後に

改めてこの場をお借りし、日頃から当社を信頼しご利用、ご支持いただいているすべてのお客様へ感謝申し上げたいと思います。当社では、先ほど申し上げました新たな挑戦に加えて、引き続き「不動産セミナー」「アパート経営セミナー」「軍用地セミナー」を開催し、お客様への情報発信、利便性の向上を強化していきます。

今後とも、お客様の課題や不安などを丁寧にお聞きし、課題解決に向き合いながらベストな不動産ソリューションをご提供してまいります。今後ともオロク商会をどうぞよろしくお願い致します。

起業家訪問

An Entrepreneur Vol. 152

株式会社 SEEP



ZEB プランナーとして、県内で今、注目されている環境配慮型ビル「ZEB」のコンサルティングを手掛ける。さらに今後は ZEB に関する周知活動も積極的に進めていきたい。



代表取締役 佐久田 潔人氏

事業概要

- 代表取締役 佐久田 潔人
- 住所 (本社) うるま市具志川 208 番地
- T E L 098-989-5340
- H P <http://www.seep-okinawa.jp>
- E-mail seep@seep-okinawa.jp

株式会社 SEEP は 2021 年 6 月に設立された ZEB (ゼブ) 及び ZEH (ゼッチ) 等、省エネ事業化に関するコンサルティングを行う会社である。ZEB とは Net Zero Energy Building の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物のことである。今回は、うるま市具志川に佐久田社長を訪ね、創業経緯や現状、今後の目標についてお話を伺った。

2016 年から ZEB に関わる業務を

南風原町出身の佐久田社長は大学を卒業後、1999 年 4 月に東京で大手空調設備会社に就職、その後沖縄に戻り 2002 年 6 月からは国内大手電機メーカーの沖縄法人へ転職する。

同社では、本格的に大型ビルの空調設備や換気設備に関する業務知識やスキルを身につけ 2016 年には県内企業や官公庁などへ省エネ技術を活用した ZEB 化事業提案業務に携わる。「この提案業務を通して省エネ技術の重要性や将来性、建物の ZEB 化に対する考え方に感銘を受け、もっと深く ZEB について学びたい」と思っ

たと佐久田社長は語る。

会社設立そして ZEB プランナー資格取得

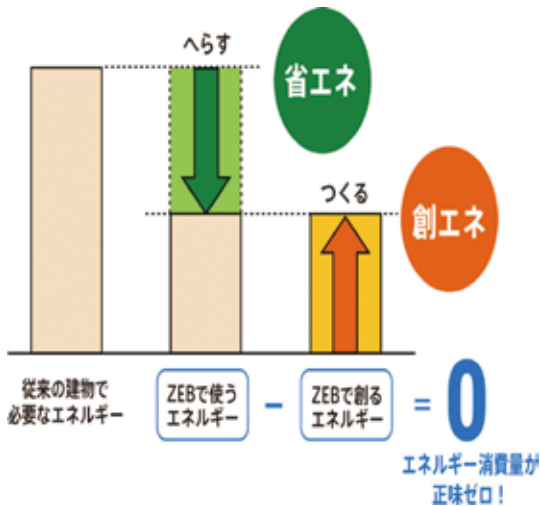
ZEB 関連工事に多く携わる中で「もっと多くの人に ZEB を知ってもらいたい、県内にもっと ZEB 化したビルを増やしていきたい」という思いが強くなり 2020 年、長年勤めてきた大手電機メーカーを退職する。短期間ではあるものの県外にある ZEB のコンサルティング会社で実践経験を積み 2021 年 6 月株式会社 SEEP を設立した。

その後、2021 年 8 月には一般社団法人環境共創イニシアチブが認定する「ZEB プランナー」資格を取得、本格的に事業を開始した。

実は沖縄は ZEB 化に積極的な地域

「私たちの仕事は、ZEB 設計ガイドラインや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見を活用し、建築設計、設計施工、省エネ設計の業務支援、コンサルティングを行う業務で、建物建築計画から竣工まで長期間にわたり関わらせていただく業務」と佐久田社長は教えてくれた。

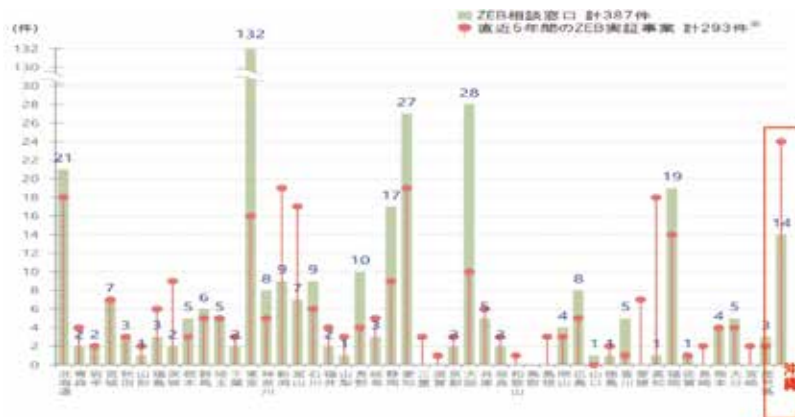
現在、同社では(仮称)沖縄アリーナホテル、株式会社仲本工業、金城電気工事株式会社の本社社屋の ZEB 化に向けたコンサルティング業務をお手伝いしているという。「県内でも大きく注目されるホテル、企業本社の ZEB 化ビル建設プロジェクトに携わることができ大変嬉しく思っています」と佐久田社長は笑顔で語る。また、全国と比較しても沖縄の企業や官公庁は



ZEB のイメージ図



ZEB は達成状況によって段階的に達成度が設定されている



沖縄県の ZEB 事業の件数は全国的にも高水準



(仮称) 沖縄アリーナホテル ZEB 化事業



株式会社仲本工業本社社屋 ZEB 化事業



金城電気工事株式会社本社社屋 ZEB 化事業

環境に関する意識が高く、ZEB 化に積極的な企業が多いという。

ZEB、ZEH の周知活動にも注力したい

今後の目標を佐久田社長に尋ねてみた。「徐々に ZEB への認知は広がってきていますが、もっとたくさんの方に知ってもらうために ZEB プランナーとして ZEB、ZEH の周知活動に力を入れていきたいと考えています」と笑顔で語る。また、課題として新築の ZEB 化工事は広がりつつあるが、リフォーム、改築工事の ZEB 化の広がりが弱いという業界全体の課題があるという。「リフォームや改築工事でも ZEB 化の工事が可能であるということをもっと積極的に周知

を図り、沖縄の多くの建物が環境へ負荷の少ない ZEB 化した建物を 1 つ 1 つ増やしていきたい」と佐久田社長は今後の目標を力強く語った。

今後のサステナビリティな社会実現のために欠かせない新たな ZEB プランナーという仕事が誕生していることを初めて知る取材となった。2022 年 4 月には、新たに建築物省エネ法改正案が閣議決定され、2025 年までにすべての住宅・建築物に対して省エネ基準が義務付けられることとなる。近い将来、多くの ZEB プランナーの活躍が広がる社会がくることを強く感じた。今後の株式会社 SEEP の成長を期待せずにはいられない起業家訪問となった。

(レポート 新垣貴史)



特集「沖縄の Society5.0 を考える」

国土交通省 都市局都市政策課 課長補佐

内山 裕弥氏に聞く

日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICT を最大限に活用して社会的課題解決と経済的發展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが "Society5.0" で描く社会である。沖縄県は新たな振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の専門家に話を伺い、この島で暮らす人々が生き活きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。第10回目は、世界的に注目されている日本の3D都市モデル『Project PLATEAU』のご担当者である国土交通省 都市局 都市政策課の内山裕弥氏に話を伺う。

『Project PLATEAU (以下、プラトー)』は世界的にも注目を浴びている。最初に、内山氏のプロフィールを伺いたい。

国土交通省の都市局都市政策課という部署で課長補佐をしています。スマートシティやまちづくりのデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)といった仕事に携わっており、本プロジェクトではマネージャー兼ディレクターとして関わっています。

プロジェクトを進めていると、多くの方が

私を「デジタル畑の人間」だと勘違いされますが、全くそんなことはありません。法哲学を専攻して大学院までずっと文系でした。

そのような背景だからこそ、システムの知識がなくても感覚的に理解できるような仕組みづくりをしています。おかげさまでいろいろな場所でプラトーを使っていただくようになり、多くの会議やシンポジウムにも呼んでいただくようになりました。

プラトーについて、改めてどのような取り組みかご教示いただきたい。

3D都市モデルという新しい技術を使って「まちづくりをDXする」のがプロジェクトの狙いです。具体的には、都市の3Dデータを整備して、オープンデータとして流通させていきます。さらにデータをどのように使っていくかのユースケース開発やリーディングプロジェクトの創出といった取り組みもしています。所属が「都市局」ですので「まちづくり」が所管です。この取り組みを通じて、全体最適で持続可能性を持ったまちづくりを科学的に行っていこうと考えています。また、最近よく耳にするシビックテックなど、市民がまちづくりに関して参画するためのツールとしても役立てていこうと考えています。さらに、3Dモデルの中でシミュレーションが可能になりますので、従来10年や20年のスパンで固定化していた都市計画をより機動的に進めていこうとする狙いもあります。



(「Project PLATEAU」ウェブサイト)

整備したデータはどのように見ることができるとか。

プラトーのウェブサイト「PLATEAU VIEW」という可視化システムで見ることができます。まずは全国56都市を対象として「都

市そのもの」をデータとして再現しました。そのデータをPCのマウス操作で、好きな視点で自由に見ることができます。建物データはいろいろなレベルがあります。単なる建物の形だけや、建物の表面画像が貼られたテクスチャーレベルのもの、精細に作ったモデルなどがあります。さらに「オーバーレイデータ」という形で、人流データや都市計画の規制情報、または地域にどのような災害リスクが分布しているかといったハザードマップを構成するデータなど、様々なデータを重ねて表示することが可能です。データを重ねて可視化することは、都市活動の様々な側面を発見することにつながります。

プラトーのデータの特徴として「セマンティクス（属性情報）」を持たせていることが挙げられます。それぞれの建物や街路、橋梁等を「オブジェクト」と呼びますが、オブジェクトには様々な情報がコードとして付与されています。例えば、建物の名称、建設年、用途、行政計画などの情報です。この属性情報を「セマンティクス」と言います。ひとつひとつのオブジェクトに様々なデータが含まれていることで、これまでできなかった高度なシミュレーションや分析が可能になり、新たなサービス創出も期待できます。

多くの情報を保持したリッチなデータはどのように作られるのか。

一般的に知られていませんが、多くの市区町村では都市計画のために「都市計画基本図」を作成しています。2Dの地図ですが、多くはGIS (Geographic Information System) と呼ばれる地理情報システムにデジタル化されています。この地図は、通常、飛行機を飛ばしてレーザースキャンや写真撮影の方法で測量し作成します。測量時点では3Dデータですが、それを2Dにして地図を作るということをこれまで行ってきました。私たちはこのデータに着目し、市区町村から「都市計画基本図」と、その基本図を作成するときに使った航空測量データをいただき、3Dモデルにしてプラトーのデータを作りました。

また、各市区町村は都市の現況や将来の見通しを定期的に行うため、「都市計画法」に基づいて概ね5年ごとに「都市計画基礎調査」を行います。これは法律で義務付けられた「法定調査」です。例えば、建物であれば「いつ建てたか」「用途は何か」「構造は何か」といった情報を調査員が集めています。これまで基礎調査情報は外部で利活用されることがあまりなかったため、私たちはこの情報も市区町村からいただき、先ほどの建物等のオブジェクトに付与しました。



要するにポイントは2つです。ひとつ目は、プラトーでは大規模なスケールで都市モデルを作ってオープンにしていますが、そのデータをイチから測量で作っていません。すでに在る調査データを活用してモデルを作っていますので、非常にリーズナブルでコストパフォーマンスよくできており、比較的安価な費用で仕上げています。

二つ目は、「オープンデータである」ということです。「都市計画基本図」にしる「都市計画基礎調査」にしる、これまでかなりの費用をかけて市区町村はリッチな情報を作ってきましたが、多くは庁内利用に限定してきました。しかし、庁内利用といってもそれほど有効活用してきたとは言い難いのが現状です。それは非常に勿体無いので、3Dモデルという新しい技術を取り入れ、これまで限定利用であったリッチなデータを「オープンデータ」として流通させることでイノベーションを起こしていく。そのような狙いや意義があります。

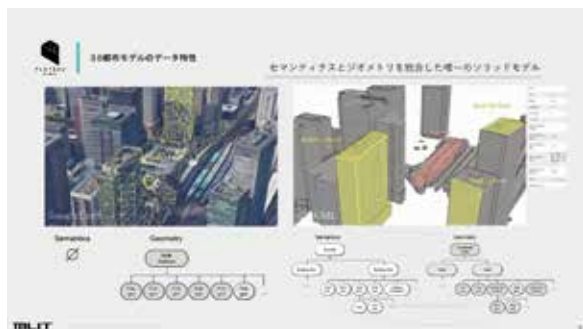
Google が提供する Google Earth がある。見た目は同じように見えるが、それとプラトーの違いは何か。

確かに見た目は同じですが、データの中身が全く違います。Google Earth をはじめ、世

の中に出回っている商用の3D地図はいわゆる「ジオメトリモデル」と呼ばれているものです。簡単に言うと、形を再現した3Dのポリゴン（多角形）です。高さのポイントとなる標高点をいくつか取り、そのポイントを3点繋げて三角形にします。それを複数繋げていくと「建物」や「地形」になります。それが一般的なモデリングです。そうして作られたモデルは、見た目は実際の現実空間のような構成になりますが、「建物・地形」の区別、または「建物同士」の区別ができません。

それに対してプラトーのデータは区別ができます。先ほどのポリゴンの塊を「ひとつの建築物（ビルディングソリッド）」として認識するようにしているので可能です。これは「CityGML (Generalized Markup Language)」と呼ばれるデータフォーマットを使用しており、建築物や道路、地形、橋梁、トンネル、植生、水域など都市を構成する要素を構造的に記述しているからです。例えば、建物の屋上部分は「ルーフサーフェス」、壁面部分は「ウォールサーフェス」という具合に、「ここは屋上です」「ここは壁です」と部材の定義がコードで書かれています。これにより、建物と建物の区別、または建物と地形との区別がプログラムから見て容易になります。つまり人間が見て「これはビルだ」「これは駅だ」と普通にわかることを、コンピューターも同じように都市情報を認識するようにしています。一例を挙げると、津波などの「水害シミュレーション」を3D都市モデルで行う場合、通常「津波浸水想定データ」を3Dデータに重ねます。その際、当然ながら建物の高さなどが必要ですが、Google Earth に代表されるような「ジオメトリモデル」でこれを行うと膨大な作業が発生します。なぜなら、先ほど申し上げた通り、建物と建物の区別ができず、高さデータもオブジェクトに付与されていない。つまりセマンティクス（属性情報）を持っていないので、ひとつひとつのオブジェクトに情報を組み込む作業が発生します。ところがプラトーのデータを使うと、オブジェクトが「高さ」などの情報を持ってい

るため、スクリプトを作れば簡単に水害シミュレーションが実現できます。つまりアルゴリズムに対して親和性が高いので、人間の作業を極小化することができます。これがプラトーのデータ構造の特徴で、「セマンティクスとジオメトリの統合モデル」と呼んでいます。



(内山氏提供資料：データ特性)

「まちづくりのDXを目指す」とはどのようなことか。

「まちづくり」にはいろいろな側面があります。国土交通省都市局がこれまで行ってきた伝統的なまちづくり、例えば、立派な建物を建てたり、区画整理をして道路を敷設するといったことを「ハードのまちづくり」と捉えると、それに対して、民間主体で行われているエリアマネジメントの手法で、イベントを開催して誘客したり、エリア内の回遊率を上げるためアプリを提供したり、自動運転等で利便性を上げるなど「ソフトのまちづくり」もあります。そこに3Dという手法を取り込むことによって、新たな価値を創造し、これまでなかったソリューションを開発していくこと。このことを都市局では「まちづくりのDX」と呼んでいます。

プラトーは、3つの価値を提供できると考えています。ひとつは「ビジュアライズ（視覚性）」です。従来2Dだったものが3Dになることで、視覚的に非常にわかりやすくなります。わかりやすくなることで、説明力や説得力が増すということが価値になります。

二つ目は「シミュレーション（再現性）」です。立体情報というリッチなデータを使うことで、「まち/都市活動そのもの」がこれまでになかった性質を持ってシミュレーションす

ることが可能になります。例えば、人やモノの動き、都市の成長、災害リスクの把握など、これまで机上で行われていたシミュレーションに比べ、格段に精緻になっていきます。

三つ目は「インタラクティブ（双方向性）」です。これはまさにデジタルツインのことです。デジタルツインは、現実空間（フィジカル）にある都市そのものをデータ化し、デジタル空間（サイバー）に再現することです。サイバーでのシミュレーション結果を、フィジカルにフィードバックする。またはIoT等で得たフィジカルでのデータをサイバーに送ることで、シミュレーションの質をさらに向上させる。つまり、プラトーは政府が掲げたSociety5.0を実現するための「デジタルツインプラットフォーム」としても使えます。この3つの価値を提供できると考えています。



(国土交通省「Project PLATEAU」ウェブサイト)

海外では『都市型デジタルツイン』のツールとして3Dモデリングはよく使われている。

日本ではこれまでほとんど取り組みはされていませんでしたが、2020年度に始めたこのプロジェクトは、初年度56都市、約10,000キロ平方メートルの3D都市モデルを整備しました。その結果、3D都市モデルのデータとしては世界最大規模となり、プロジェクト開始前は3D都市モデル「後進国」でしたが、わずか1年で一気に「先進国」入りを果たしました。

ただ、これも私たちがイチから作り上げたものではありません。プラトーの標準データモデルは、国際標準化団体「Open Geospatial Consortium (OGC)」が策定したオープンフォーマットを採用しています。

それが先ほど説明した CityGML (2.0) です。多少ローカライズはしていますが、国際標準を日本に導入して、3D 都市モデルの日本初「標準データモデル」としたのがプラトーです。なぜ国際標準規格に準拠したかと言えば、都市によって、または提供主体によってデータがバラバラだと、それに合わせて逐一ソフトウェアを作り直さないといけません。そうするとデータを使う側のコスト負担が大きくなります。つまり、ソフトウェアのネイティブ対応のコストパフォーマンスを重視しています。国際標準規格にしておけば、ある程度ソフトウェアでそのまま使うことができます。グローバルで使われているソフトウェアをそのまま使うことができるということは、データのハンドリングがしやすくなるというメリットがあります。このように世界基準に合わせておけば「ソフトウェア対応の効率化」や「データ間連携の容易性」が図られると共に、「開発ナレッジの共有」ができるなど、3D 都市モデルを誰にとっても安定的で利用しやすい、文字通りオープンなデータとすることができます。

また、CityGML は「中間フォーマット」としての機能を果たすことができます。ご存知のように世界には空間設計や GIS のための非常に多くのソフトウェアとデータ形式が存在しています。例えば、建設業界では施設の設計・工程管理・施設管理等に用いる BIM/CIM、CAD ソフトが使われています。また CG を作るソフトやウェブブラウザで 3D モデルを動かすライブラリなどがあります。一つのデータ形式で全てに対応することは基本的にできません。そこで、それぞれのフォーマットに変換しやすいフォーマットとして CityGML が使えるわけです。いろいろな分野に共通で使える「扱いやすさ」が特徴と言えます。

プラトーのデータは国ではどのように位置付けられているのか。

2020 年度にプロジェクトを開始した時点は特に位置付けはありませんでした。しかし、昨年度からプラトーは「地図」として扱われ

るようになりました。

日本で公共機関が地図を作成するには「測量法」に基づき、公共測量のルールに則って作成されます。プラトーのデータも公共測量の成果として扱われるようになりました。従って、市町村がプラトーでデータを作成すると、それは「公の地図」として扱われます。使う側にはあまり影響のない話ですが、整備する自治体にとっては、単に 3D 都市モデルを作っているのではなく、堂々と「公共測量としての地図を作成している」と言えます。

プラトーはオープンデータとのことだが、どこでダウンロード可能か。

2021 年に全国 56 都市のオープンデータ化を完了させました。今年度新たに約 60 都市を追加予定です。これらのデータは「一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 (AIGID)」が運営する「G 空間情報センター」からダウンロード可能です。オープンデータですので、政府標準利用規約や、クリエイティブ・コモンズの「CC BY 4.0」等のオープンライセンスを採用しています。従って、クレジット表記さえしていただければ、プラトーのデータを二次利用、二次加工、商用利用等が可能です。

G 空間情報センターにはこれまでに多くの地理空間情報が蓄積されており、有償・無償のデータがワンストップで入手や検索ができることから、プラトーのデータも利活用頻度の高いポータルからダウンロードできるようにしました。ちなみに、G 空間情報センターでは「人気のデータセット」ということで利用データのランキングがありますが、上位 10 位はほぼプラトーのデータです。ぜひ様々な分野で使っていただき、新しいサービスを生み出していきたいと思います。



(「G 空間情報センター」ウェブサイト)

「スマートシティ」「デジタル田園都市国家構想」との関連はどのようになっているか。

ご承知のように「デジタル田園都市国家構想（以下、デジ田構想）」は、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる「全国どこでも誰もが便利で暮らせる社会」を目指すとしており、「まちづくりのDX」を目指すプラトーとは密接に関わっています。デジ田構想の中では「魅力的な地域を作るためのまちづくりDX」としてプラトーを進めていくとしています。具体的には、「3D都市モデル（プラトー）の全国展開に向け、地方公共団体による3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化への支援やモビリティ等の先進的なユースケースの開発、データ整備の効率化・高度化等の技術開発に取り組む」としています。

また、令和4年6月に閣議決定された『デジタル社会の実現に向けた重点計画』の中でも、スマートシティの一環としてプラトーを進めていくことが計画化されています。そのほかにも政府の主要な政策・計画の中にプラトーを進めていくと言及されています。

このプロジェクトで特筆すべきはデータ整備と共に「ユースケース開発」をおこなっている点だ。その意図と代表的な事例をご紹介いただきたい。

オープンデータは当然ながら「出して終わり」というわけではなく、データを使って新たな価値創出や課題解決をすることが目的です。そこで本プロジェクトでは、データ整備と同時にユースケース開発も進めています。様々な領域のプレイヤーを巻き込み、プロダクトを生産して、3D都市モデルの活用ポテンシャルを引き出そうと考えています。いくつかの事例を見ていただいて、「これだったらうちの自治体でもできる」とか「それだったら我が社でも試してみよう」といった官民のエコシステムを回していくための火付け役のようなこともやっています。そのための支援ツールとしてマニュアルや技術資料等のガイドブック、ソースコードなども提供していますので、システムエンジニアが参画しやすい

環境を整えることにも注力しています。

国土交通省としては、プラトーを単なるデータではなく、道路やダムと同じくインフラ、つまり「デジタルインフラ」として位置付けています。これからの社会インフラとして、社会活動に関する様々なデータを結びつける基盤としての役割を果たそうと考えています。

ユースケースについては、実際様々な分野で行われています。事例が多いので詳しくはプラトーのウェブサイトをご覧くださいのですが、大きくは「防災」、「まちづくり」、「環境・エネルギー」、「モビリティ」といった分野で開発を進めています。

いくつかご紹介すると、東京ポートシティ竹芝ではBIM（Building Information Modering）データとプラトーのデータを組み合わせて、実際の建物に設置している赤外線センサーや防犯カメラ、警備員のビーコンなどのIoTデータをデジタルプラットフォーム上で統合してファシリティマネジメントをおこなっています。竹芝ではさらにこの機能を街区にまで広げ、エリアマネジメントをデジタルツイン化しています。

また、物流ドローンのフライトシミュレーションにも活用しています。今後、都市部でのドローン飛行が解禁になりますが、どのルートでドローンを飛ばすかは現在非常に難しい課題があります。例えば、「建物から何メートル離さないといけない」など多くの規制がありますし、風や電波など様々なパラメーターもあるので、それらを加味した上で、最適なルートを導き出す計算ソフトを作る必要があります。これまでは3Dで管理した都市データはあったとしても、精度が管理されていませんでした。しかしプラトーは「公共測量」として精度管理されたデータです。多少の誤差はありますが、最大限ズレがあったとしても標準偏差を定めています。それを加味すれば安全なルートを設定することが可能になります。

よく活用されているのは「災害シミュレーション」ですね。例えば、河川の氾濫が起きたときに、時間の経過でどこまで浸水するか

を都市スケールで再現することが可能ですので、これを参考に避難計画や、防災計画立案の基礎資料として扱うこともできます。

「まちづくり」の分野では、太陽光発電のポテンシャル推計や反射シミュレーションなども実施しています。プラトーを使えば、建物の屋根面積や傾斜、隣接建物による日陰発生などの形状情報など、セマンティクス（属性情報）を活用して都市スケールの太陽光発電のポテンシャルや反射光公害のシミュレーションを行うことができます。「脱炭素先行地域」など地域全体の脱炭素計画を立てるときのエビデンスとして活用が期待できます。

あとは、人流データを活用した空間設計や、バーチャル空間で新たな都市体験を試したり、ARやVRの領域でコンテンツとして利用されるなど、多種多様なユースケースがあります。

今後のプラトーの方向性と、沖縄県では「那覇市」がプラトーに参画しているが、それ以外の地域でも進めていく上でアドバイスをいただきたい。

方向性については、先ほども触れましたが、3D都市モデルの整備・活用と共にオープンデータのエコシステムを本格的に社会実装したいと考えています。まずは、国の開発支援によってデータ整備の高度化・効率化を図り、ユースケースのベストプラクティスといった技術開発をします。そして、生まれたベストプラクティスを地方自治体が補助金も活用しながら社会実装していきます。つまり自治体の業務や市民が日常的に使うアプリとして、実際に役立つものを作り出し、活用していただく。その活用結果としてデータが生まれますが、そのデータは自治体がオープンにし、市民や民間企業、大学など市場分野の人たちが使うことで新しいアイデアを生み出し、イノベーションを生み出す。さらに生じた技術的なシーズを、国が拾い上げベストプラクティスを開発する。そのようなエコシステムを回すための仕掛けをおこなっていきます。ということで、来年のプロジェクトのコンセプトは『実証から実装へ』を掲げています。

沖縄県にはぜひこの流れに乗っていただきたいと思います。プロジェクトでは、毎年100都市程度のデータを作っていく予定で、2027年度までに「500都市」のデータを整備する目標を掲げています。沖縄では「Resortech Okinawa」の実現を掲げていますし、アリーナや大型MICEを核としたまちづくりの動きもあると聞いています。ぜひプラトーのデータを活用し、地域の課題解決や価値創出に役立てていただきたいと思います。

(インタビュー&レポート：志良堂猛史)



(内山氏提供資料：PLATEAU エコシステム)

内山 裕弥氏 プロフィール

1989年東京都生まれ。首都大学東京、東京大学公共政策大学院で法哲学を学び、2013年に国土交通省へ入省。水管理・国土保全局、航空局、大臣秘書官補等を経て、2020年8月より都市局都市政策課にて課長補佐。

現職にてスマートシティやまちづくりの「デジタルトランスフォーメーション」に携わり、「Project PLATEAU」のマネージャー兼ディレクターとして活躍する。

特集2

調査レポート 住宅着工の動向と 民間貸家の需要見通し (2022年7月推計)



りゅうぎん総合研究所 首席研究員
金城 毅

1. 復帰後の住宅着工の推移（8つの時期区分）

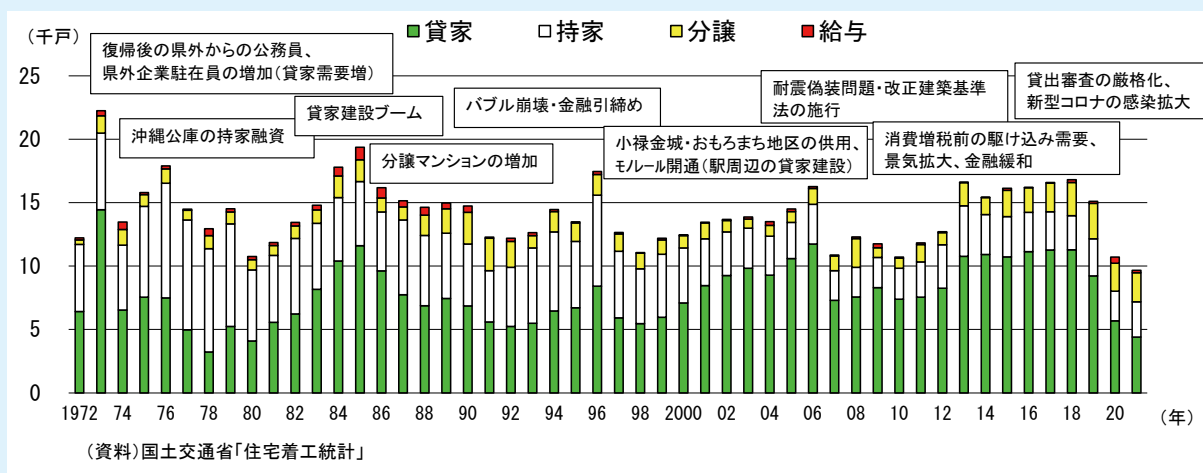
本土復帰した1972年、本土との格差是正を図るために沖縄振興開発計画が策定され、住宅政策についても国の住宅建設計画に基づき、本県の住宅建設計画が策定された。また復帰に伴い、琉球土地住宅公社が琉球土地住宅供給公社への変更を経て沖縄県住宅供給公社へ移行するとともに、公営住宅法への特別措置の適用や沖縄振興開発金融公庫（以下、沖縄公庫）の設置による個人住宅などへの公的融資が開始された。本土復帰後50年が経過したが、本県の住宅着工戸数の推移を概観すると、以下のように概ね8つの時期に区分できる。

①（1972年～79年）貸家建設の大幅増と持家建設の高水準での推移

本土復帰した1972年の住宅着工戸数は、1万2,221戸で復帰前年（1万5,452戸）を下回ったが、翌73年は2万2,253戸で72年の約1.8倍

と高水準を記録した（以下、図表1、図表2を参照）。同年の着工戸数は、復帰した72年から直近の2021年までの期間で最多の着工戸数となっている。この73年の高水準の着工戸数は、貸家の建設が1万4,446戸と前年の6,422戸から大幅に増加したことによるもので、単年ではあるが復帰後の第1次貸家建設ブームとなった。貸家建設が急増した背景には、復帰後のインフラ整備や75年の海洋博覧会を見込んだ民間投資の増加により県内に資金が大量に流入して過剰流動性が発生し、これが貸家建設に向かったこと、また、復帰に伴う県外からの公務員、本土企業駐在員などの転入による人口の社会増により貸家需要が伸びたことがある。しかし、この73年の高水準の貸家建設は、第1次石油ショックの影響により建築費が急騰したことなどから、翌74年にはほぼ72年の着工戸数の水準まで減少し、76年頃まで7,000戸前後で推移した。

図表1 本土復帰後の住宅着工戸数の推移(その1)



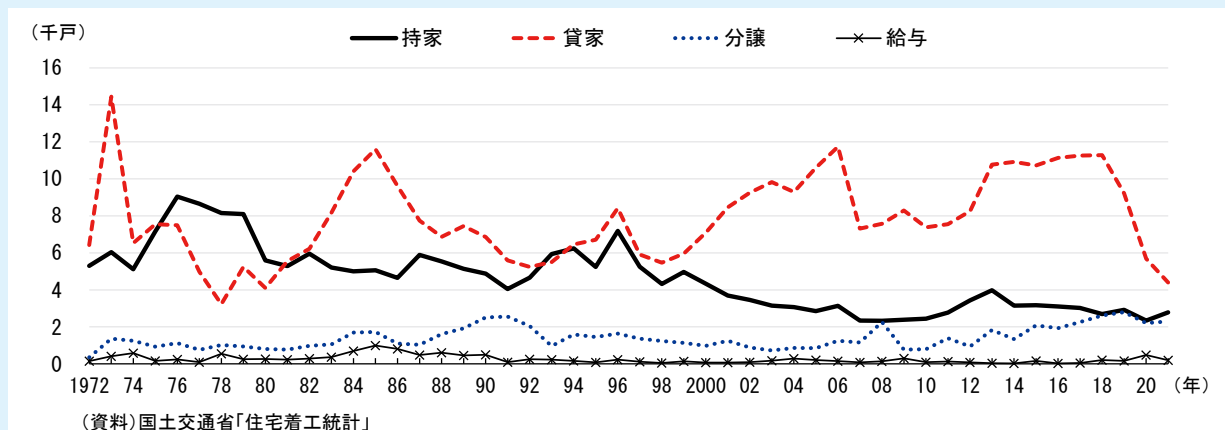
全体の着工戸数は75年から76年にかけて持ち直し、77年から78年までは貸家建設の低調により鈍化したものの、この間、持家建設についてみると75年から79年にかけて高水準で推移している。これは景気対策としての沖縄

公庫による個人住宅融資の拡充や県内で持家志向が高まったことなどが背景にある。特に沖縄公庫による本土より優遇された貸付条件での融資は、県民の持家の取得に大きな役割を果たした。また、この75年から79年にかけて、住

宅着工の動向に影響を及ぼす関連指標の動きをみると、世帯の増加数が75～77年に拡大し、貸出金利が79年まで低下、公示地価は安定推移し、県内景況は76年のいわゆる海洋博後

遺症の後、観光客数の増加などにより回復している(以下、図表4～図表8を参照)。こうした経済社会情勢が持家建設の増加に寄与したものと推察される。

図表2 本土復帰後の住宅着工戸数の推移(その2)



② (1980年～85年) 貸家建設ブームと持家建設の鈍化

1980年は、前年の第2次石油ショックの影響で持家建設の減少を主因に住宅着工戸数が1万760戸と、前年比で25.9%減と大幅な減少となった。翌81年以降は、持家建設が85年にかけて概ね5,000戸台で推移する中、貸家建設が増加傾向に転じ、80年の4,101戸から85年には1万1,602戸まで増加しており、第2次貸家建設ブームとなった。貸家建設の増加の背景には、県内景況の鈍化などに伴う可処分所得の伸び悩みや地価の上昇などによる住宅取得能力の低下、若年世帯や単身世帯の増加、さらに、貸出金利が低下する中で資産運用や節税対策などのために貸家建設が増加したことなどが挙げられる。また、84年から85年にかけて分譲住宅の建設が増加しているが、地価上昇や県内景況の鈍化から都市部での土地取得が困難となり、持家志向の世帯の中で分譲住宅の取得にシフトした世帯が増えてきたことが背景にある。この80年から85年にかけて全体の住宅着工戸数は、1万760戸から1万9,366戸まで増加傾向を辿った。

③ (1986年～90年) 貸家建設の減少と分譲マンションの増加

1981年から増加傾向にあった貸家建設は供給過剰感が強まってきたこともあり、86年には減少に転じ88年まで減少を続けた。ただし、全体の着工戸数をみると86年は前年比

16.4%減と大きく減少したものの、翌87年から90年までは概ね横ばいで推移している。87年は政府の内需拡大策として沖縄公庫の貸付限度額の引き上げや金利の引き下げが採られたことなどから持家が一旦増加に転じたことによる。また、88年～90年は地価が高騰する中で持家建設が再び減少に転じたものの、分譲マンションが一戸建て持家の取得難や第1次ベビーブーム世代の持家取得適齢期への到達、本土分譲業者の県内進出、リゾートマンションの建設などで増加したことによる。分譲住宅はリゾートマンション建設も含め88年から増加に転じ、92年まで高水準で推移した。なお、89年には我が国で初めて消費税が導入されたが、バブル景気の中で県内景気も活況を呈していたことから消費税導入前の住宅建設の駆け込み需要やその反動減といった動きはほとんどみられなかった。

④ (1991年～97年) バブル崩壊後の貸家、持家建設の持ち直しと消費増税に伴う増減

1988年頃からのバブル景気は地価高騰を引き起こし、政府・日銀による融資総量規制(90年3月)や金融引き締め等(89年5月以降)の措置が実施されたことから、91年には持家、貸家建設が大幅に減少し、87～90年にかけて1万5,000戸前後で推移していた住宅着工戸数は91年には1万2,000戸台に落ち込んだ。92年以降は貸出金利が低下に転じ、地価も緩やかながら下落に転じ、経済対策としての沖

縄公庫融資が拡充されたことなどから持家建設が94年にかけて、貸家建設も95年にかけて増加した。そして、96年には翌97年の消費税率の引き上げ前の駆け込み需要により持家、貸家建設とも大幅増となり、住宅着工戸数は1万7,456戸で前年比29.5%増と11年ぶりに1万7,000戸を超える高水準となった。97年には前年の駆け込み需要の反動で持家、貸家建設とも減少した。分譲住宅の建設はバブル崩壊後の93年にはリゾートマンションなどの減少により落ち込んだものの、94年以降は従来のファミリー向けのマンションを中心に99年まで1千戸台で安定的に推移した。

⑤ (1998年～2006年) 持家建設の減少と貸家建設の増加

1998年以降は、住宅着工戸数が98年の1万1,067戸を底に2006年の1万6,266戸まで増加を続けた。この期間は地価が下落傾向を強め、貸出金利は92年以降の急速な低下から緩やかな低下局面に入った。しかし、97年の金融不況や2001年の世界同時多発テロ、小泉政権の構造改革などから県経済が弱含みで推移し、また雇用の非正規化により低賃金労働者の割合が高まった。こうした経済環境などから、持家建設は99年には住宅ローン減税制度の実施で増加したものの、2000年から05年にかけて減少傾向を続けた。一方、所得の伸び悩みや雇用の不安定化などによる一戸建て持家の取得難もあり、貸家への需要が高まった。貸家建設は98年の5,464戸を底に2006年には1万1,734戸と大幅に増加しており、第3の貸家建設ブームとなった。貸家需要が高まる中で貸家建設が大幅に増加した背景には、90年代の那覇市小禄金城地区、那覇新都心地区における区画整理事業の完了や都市モノレールの開通(2003年)により、同地区への貸家建設が急増したことがある。また、2006年は持家、貸家建設とも前年比で約10%増と高い伸びとなったが、これは05年の耐震偽装問題への対策として建築基準法が06年6月に改正、07年6月に施行されており、06年に駆け込み需要が生じたことによる。

⑥ (2007年～12年) 貸家、持家建設が低水準で推移

2007年は、改正建築基準法の施行に伴う前

年の駆け込み需要の反動がみられ、住宅着工戸数は前年比33.1%の大幅減で1万876戸まで落ち込み、08年以降も12年まで1万戸～1万2,000戸台の低水準で推移した。貸家建設は07年に前年比37.7%の大幅減で7,307戸まで落ち込み、08年以降も12年まで7,000～8,000戸台の水準で推移した。那覇新都心地区などでの供給が一服してきたことも背景にあるとみられる。この間、持家建設も07～11年まで2,000戸台と復帰後最も低い水準で推移した。一方、分譲住宅の建設については那覇市、浦添市、沖縄市、宜野湾市の都市部のほか、豊見城市や北谷町などを中心に堅調に推移し、那覇新都心地区においては26～30階建ての高層マンションの建設もみられた。

⑦ (2013年～18年) 消費増税前の駆け込み需要とその後の高水準での推移

2013年の住宅着工戸数は1万6,618戸で前年比30.7%の大幅増となり、06年以来の高水準となった。翌14年の消費税率の引き上げ前の駆け込み需要のほか、県内景気が1年半ば頃から拡大を続けていることや貸出金利が低下を続け、復帰後最も低い水準にあることなどが大幅増の要因とみられる。こうした経済情勢の好転により14年の消費税率の引き上げ後の落ち込みも限定的なものとなり、15年も貸家建設が高水準で推移し、分譲住宅の建設も一戸建て持家の取得難や県民の都心回帰、県外からの移住者の増加、投資物件としての購入などを背景に堅調に推移した。16年以降は地価の上昇傾向から持家建設が弱含む一方、世帯数の増加により貸家建設が高水準で推移、分譲住宅も景気拡大により増加基調で推移した。

⑧ (2019年～) 着工戸数が減少に転じる中、新型コロナウイルスの流行で大幅減となる

2019年以降は、一部県外地銀の不正融資問題などから金融機関の住宅建設への審査が厳しくなり、また地価の上昇もあり貸家建設が減少に転じた。そして、19年末に中国で新型コロナウイルスの感染が確認され、20年以降は世界的な感染拡大により国内外経済が大きな打撃を被り、貸家建設が大幅に減少した。一方、持家と分譲住宅の建設は底堅く推移した。

図表3 本土復帰後の住宅着工戸数の推移(その3)

(単位:戸)

年	総計	持家	貸家	給与	分譲
1972	12,221	5,292	6,422	155	352
73	22,253	6,039	14,446	409	1,359
74	13,470	5,118	6,531	579	1,242
75	15,795	7,157	7,549	159	930
76	17,893	9,045	7,491	238	1,119
77	14,483	8,656	4,983	87	757
78	12,945	8,147	3,229	551	1,018
79	14,520	8,094	5,238	250	938
80	10,760	5,597	4,101	259	803
81	11,853	5,282	5,564	233	774
82	13,449	5,958	6,223	290	978
83	14,795	5,204	8,171	368	1,052
84	17,799	4,998	10,406	699	1,696
85	19,366	5,053	11,602	988	1,723
86	16,181	4,646	9,622	808	1,105
87	15,142	5,888	7,739	484	1,031
88	14,627	5,541	6,867	609	1,610
89	14,969	5,143	7,449	459	1,918
90	14,729	4,876	6,858	489	2,506
91	12,289	4,044	5,594	90	2,561
92	12,198	4,664	5,241	249	2,044
93	12,630	5,934	5,499	231	966
94	14,451	6,236	6,462	159	1,594
95	13,484	5,239	6,712	84	1,449
96	17,456	7,182	8,410	234	1,630
97	12,647	5,254	5,912	117	1,364
98	11,067	4,321	5,464	49	1,233
99	12,192	4,965	5,959	135	1,133
2000	12,463	4,332	7,092	67	972
01	13,464	3,688	8,464	66	1,246
02	13,672	3,449	9,250	89	884
03	13,872	3,152	9,829	169	722
04	13,502	3,072	9,285	287	858
05	14,503	2,847	10,597	207	852
06	16,266	3,133	11,734	155	1,244
07	10,876	2,335	7,307	82	1,152
08	12,300	2,332	7,570	139	2,259
09	11,747	2,385	8,292	299	771
10	10,709	2,441	7,381	93	794
11	11,828	2,773	7,547	127	1,381
12	12,713	3,431	8,253	85	944
13	16,618	3,976	10,772	41	1,829
14	15,426	3,148	10,914	25	1,339
15	16,136	3,170	10,726	163	2,077

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

2. 住宅着工戸数の供給要因の分析

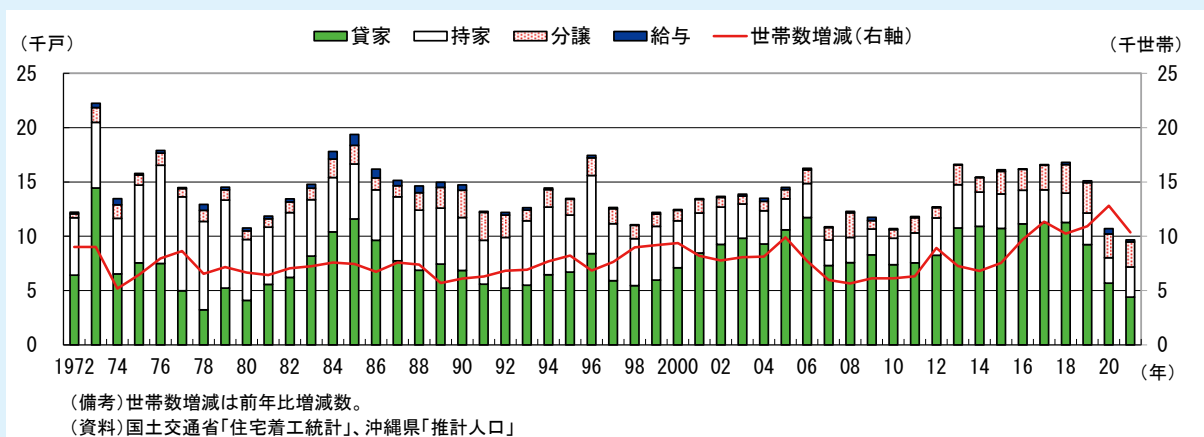
2-1. 住宅着工戸数と関連指標の動向

① 住宅着工戸数と世帯数の増加数の推移

ここで、住宅着工戸数の動向に影響を及ぼすとみられるいくつかの経済指標と住宅着工戸数の推移の関係をみた。まず、世帯数との関係

であるが、世帯数は年次で見ると概ね5千～1万世帯の増加で推移しており、住宅需要の下支え要因となっている(図表4)。特に2010年代は世帯数の増加数が拡大しており、これが貸家建設が高水準で推移した要因のひとつとみられる。

図表4 住宅着工戸数と世帯数の増加数の推移

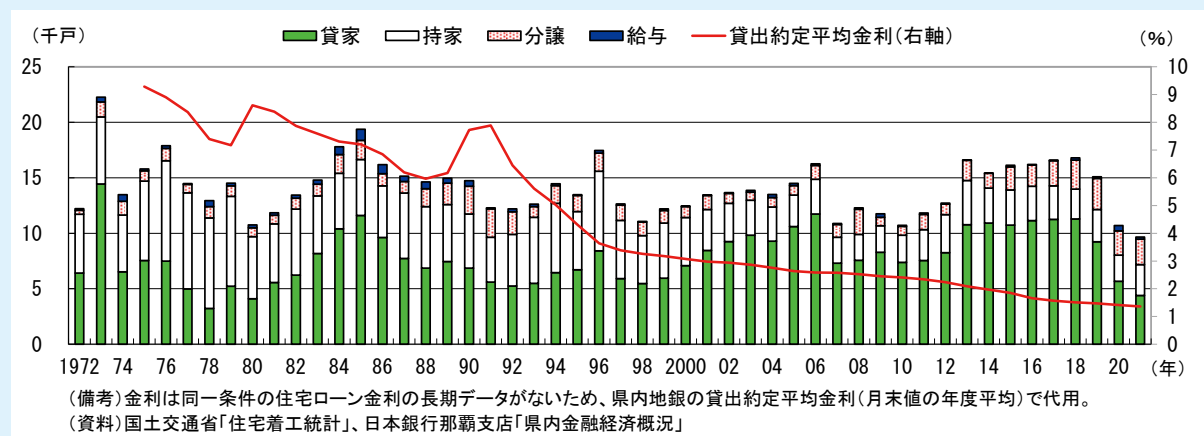


② 住宅着工戸数と貸出約定平均金利の推移

貸出約定平均金利は、1990年代の初め頃までは石油ショックやバブル対策としての金融引き締めで上昇した局面もあったが、バブルが

崩壊した90年代以降は金融緩和が続き、一貫して低下基調を続けている(図表5)。このため、90年代以降は住宅建設にとっては追い風となり、住宅建設の下支え要因となった。

図表5 住宅着工戸数と貸出約定平均金利の推移



(貸出金利との関係)

前述のように貸出約定平均金利は、1990年代以降、金融緩和により一貫して低下傾向にある。ここで回帰分析により県内の住宅着工戸数と貸出約定平均金利の関係をみた。住宅着工戸数と貸出金利の四半期データを当研究所で季節調整を施し、対数変換した値を1990年代から2010年代までの各10年毎(2010年代は22年までの12年間)で回帰分析を行ってみた。

この結果、1980年代は貸出金利と住宅着工戸数の動きに逆相関の関係がみられたことも

あり、説明変数の貸出金利のパラメータ(弾性値)は-0.622で着工戸数と貸出金利の逆相関の符号条件を満たしており、t-値も有意となっている(図表6)。この80年代の貸出金利の住宅着工戸数に対する弾性値は-0.622であり、金利が1%変動すると住宅着工戸数は約0.6%逆方向に変動していたことになる。一方、90年代以降は貸出金利が低下基調を続けたことから、貸出金利のパラメータは符号条件を満たしておらず、t-値も有意ではない。

$$\ln(\text{住宅着工戸数}) = \ln(a) + \ln(b) \times (\text{貸出金利})$$

※bは貸出金利に対する住宅着工戸数の弾性値である。
弾性値とは、貸出金利が1%変動した場合の住宅着工戸数の変動率である。

図表6 貸出金利に対する住宅着工戸数の弾性値

分析期間(年. 月)	係数(弾性値)	t-値
1980-1989	-0.622	-2.719
1990-1999	0.019	0.269
2000-2010	0.363	0.800
2010-2022.3	0.032	0.197

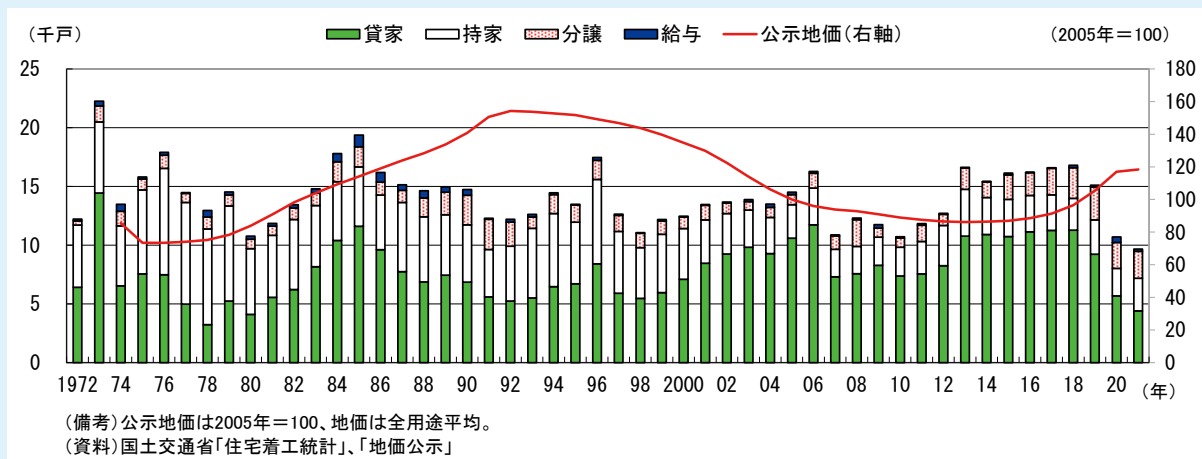
(備考)りゅうぎん総合研究所による。

③ 住宅着工戸数と地価の推移

県内の地価は復帰後、1980年代後半にかけて上昇基調で推移した。そしてバブルが崩壊した90年代以降は下落に転じ、2000年代まで下

落傾向が続いた(図表7)。2010年代に入ると、インバウンドの増加や振興予算の増額、大型商業施設や宿泊施設の建設需要などで県内景気が長期にわたる景気拡大を続け、これに伴い地価も上昇傾向に転じた。住宅着工戸数と地価の動きをみると、概ね逆相関の関係がみられる。1980年代は復帰後の旺盛な建設需要により、むしろこれが地価上昇に影響を及ぼしたともみられるが、この80年代を除くと地価と住宅着工戸数は逆の動きを示している。また、2020年代の住宅着工戸数の減少は新型コロナウイルスや貸出審査の厳格化の影響だけでなく、地価の上昇や建設資材の高騰も影響しているとみられる。

図表7 住宅着工戸数と公示地価の推移

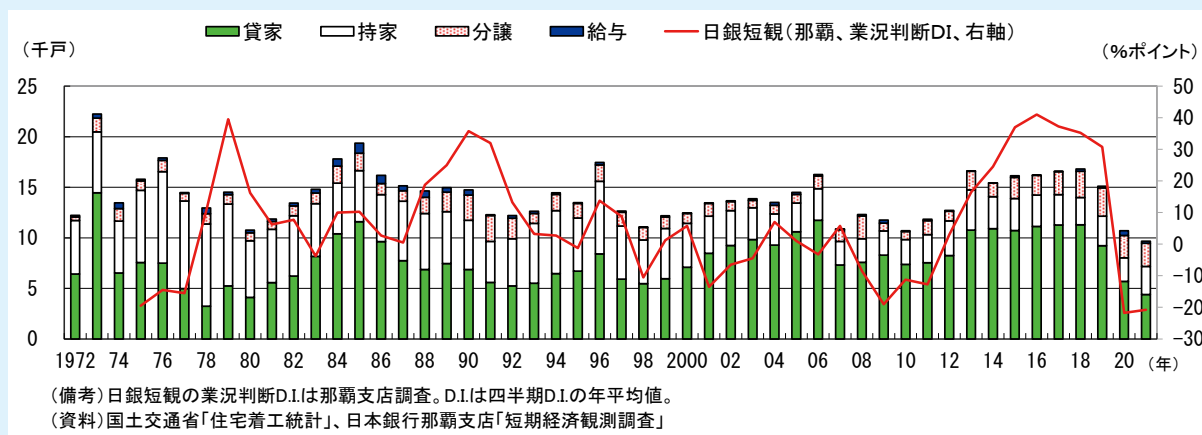


④ 住宅着工戸数と県内景況の推移

住宅着工戸数と県内景況の関係は1990年代までは逆の動きもみられたが、2000年代以降は概ね同じ動きとなっている(図表8)。ま

た、住宅投資の増加そのものが県内景況を押し上げる要因でもあり、2010年代にはこうした動きがみられる。

図表8 住宅着工戸数と県内景況の推移

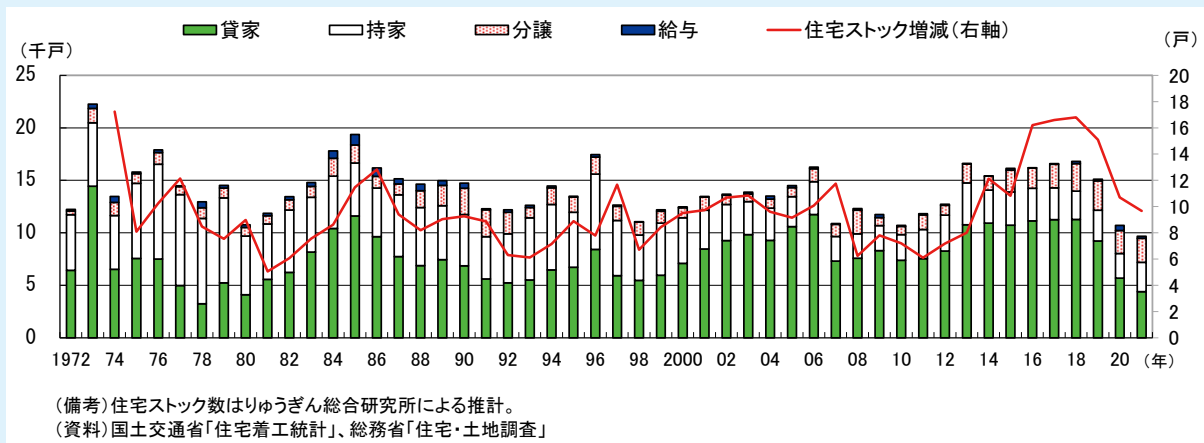


⑤ 住宅着工戸数と住宅総数(住宅ストック)の増減の推移

住宅総数(住宅ストック)は、着工戸数が増加すると除却分を除いた分だけ増加する。一方、住宅総数の増加が世帯の増加数を大きく上回ると空き家率が上昇することから、新規の住宅

着工戸数は減少するといった関係(ストック調整原理)があると一般に指摘されている。県内の住宅総数は住宅着工戸数の増加に伴い増加しているが、住宅総数の増加数が拡大し続けると、その後、住宅着工戸数の水準が低下している動きがみられる(図表9)。

図表9 住宅着工戸数と住宅総数(住宅ストック)の増減の推移



2-2. 住宅着工戸数の供給要因に関する重回帰分析

ここでは、住宅着工戸数に影響を及ぼすとみられる説明変数を用い、重回帰分析によって過去の住宅着工戸数の推移を分析した。説明変数としては、上記の世帯の増加数や貸出金利、地価、県内景況、住宅総数(住宅ストック)を用いた。また、実際の住宅着工の動きでは、消費増税や建築基準法の改正に伴う駆け込み需要やその反動減がみられたり、説明変数だけでは捉えられない建築ブームなどがあるため、こうした年次についてはダミー変数で処理した。重回帰分析では四半期データを用い、回帰分析の期間は統計データの制約などから1980~2022年

3月までの期間とした。

(重回帰分析による推計結果)

重回帰分析の結果は以下のとおりである。各説明変数の係数の符号条件は、世帯数と景気の係数がプラスで、これらが増加または拡大すると住宅着工戸数の増加要因となり、減少または後退すると着工戸数の減少要因となる。また貸出金利と地価、住宅ストックと金利はマイナスで、これらが上昇または増加すると住宅着工戸数の減少要因となり、低下または減少すると着工戸数の増加要因となる。実績値と推計値の結果は図表10のとおりである。

(回帰分析と要因別寄与度)

$$\begin{aligned}
 \text{住宅着工戸数} = & 6858.297 + 192.609 * (\text{世帯数}) - 697.688 * (\text{貸出約定平均金利}) - 2.407 * (\text{公示地価}) \\
 & \quad \quad \quad \text{t-値} \quad (2.431) \quad \quad \quad (-1.403) \quad \quad \quad (-0.207) \\
 & + 60.198 * (\text{業況判断}) - 0.1641 (\text{住宅ストック}) + 1562.675 * (\text{貸家ダミー}) \\
 & \quad \quad \quad (4.579) \quad \quad \quad (-2.446) \quad \quad \quad (3.556) \\
 & + 1482.848 * (\text{沖縄公庫ダミー}) + 2896.984 * (\text{改正建築基準法ダミー1}) \\
 & \quad \quad \quad (0.937) \quad \quad \quad (1.904) \\
 & - 2162.395 * (\text{改正建築基準法ダミー2}) + 1455.980 * (\text{消費増税ダミー2}) \\
 & \quad \quad \quad (-1.414) \quad \quad \quad (0.930)
 \end{aligned}$$

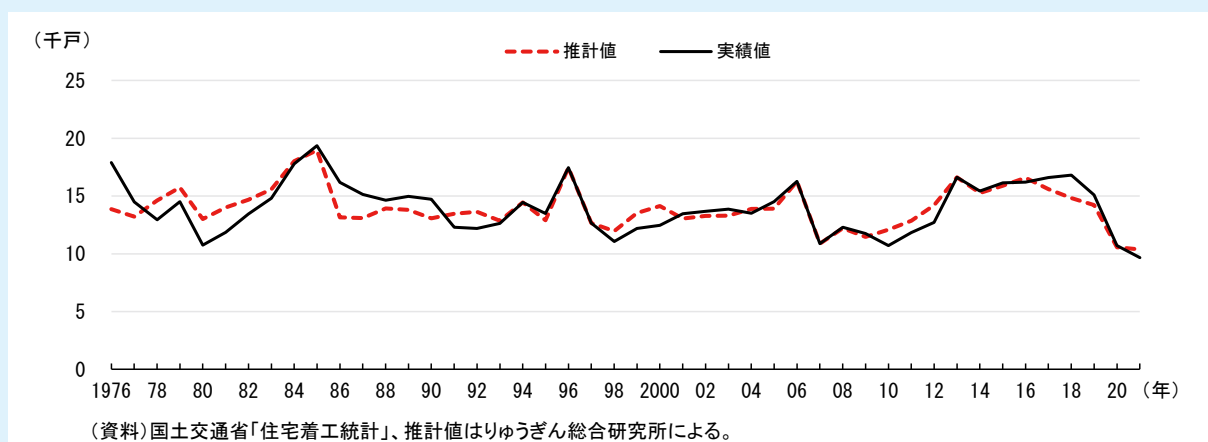
推計期間は 1976 年~2021 年 決定係数= 0.670 標準誤差= 1479.004 係数の下の()内はt値

(ダミー変数)

- DUM8385 : 貸家建築ブーム(1983~85年)
- DUM94 : 沖縄公庫の貸出条件緩和(1994年)
- DUM96 : 消費増税前(1996年)の駆け込み需要
- DUM06 : 建築基準法の改正前(2006年)の駆け込み需要
- DUM07 : 建築基準法の改正後(2007年)の反動減
- DUM13 : 消費増税前(2013年)の駆け込み需要

重回帰分析による推計値は決定係数が0.670で概ね実績値と近い水準で推移している(図表10)。

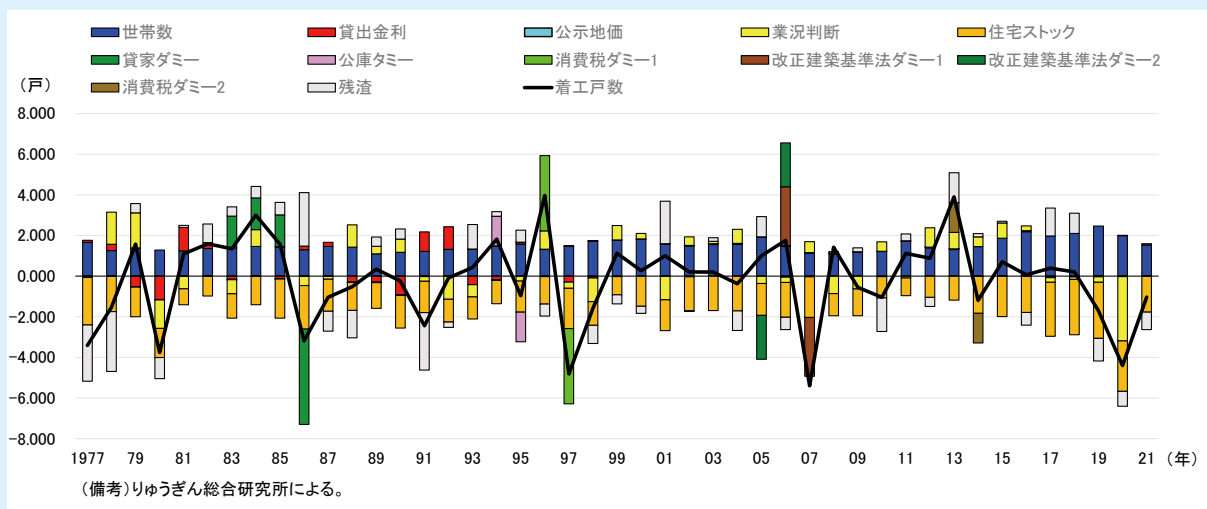
図表10 住宅着工戸数の重回帰分析による推計値と実績値



また、各説明変数の住宅着工戸数の増減に対する寄与度をみると、世帯の増加数が分析の全期間を通してプラスに寄与している(図表11)。一方、住宅総数(住宅ストック、1年前の値)の増加はほぼ全期間を通してマイナスに寄与している(係数が負の変数は増加、上昇がマイナスの寄与となる)。貸出金利は石油ショッ

クやバブル対策で引き上げた1979~80年や1990年に住宅着工戸数にマイナスに寄与している。景況は概ね住宅着工戸数に対して概ねプラスに寄与している。また地価はマイナスに寄与しているが、ほかの変数と比較すると、寄与度は僅かである。

図表11 住宅着工戸数の増減に対する各要因の寄与度



3. 民間貸家への居住状況

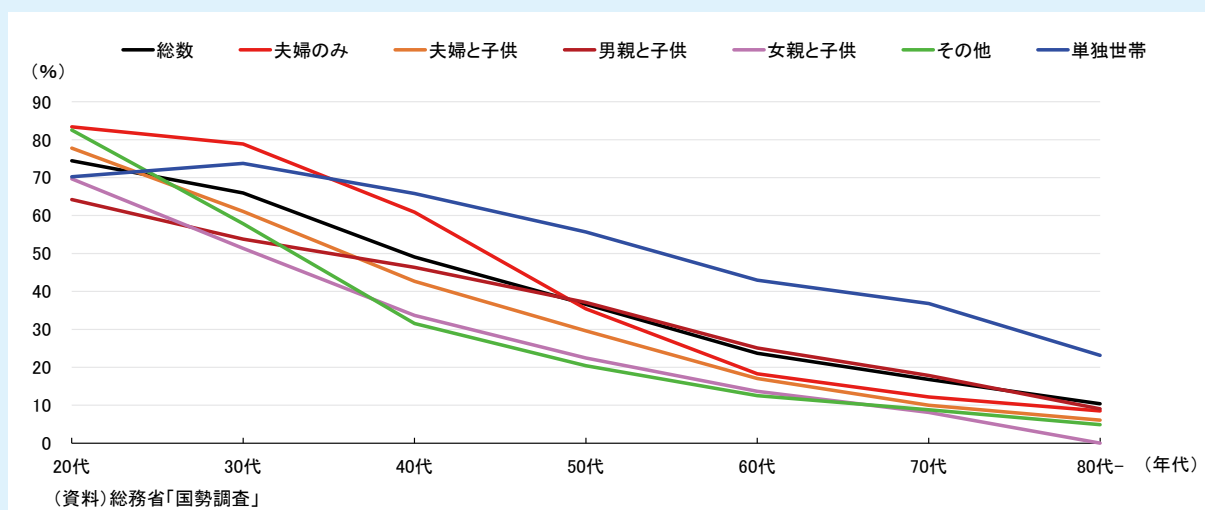
① 家族類型別で年齢階級別の世帯主が民間借家に居住している割合

2020年の国勢調査より、沖縄県の一般世帯（宿舍などの施設に入居している世帯を除く）について家族類型別で男性の世帯主の年齢10歳階級別で、民間借家（民間貸家、注）に居住している世帯の割合をみたものが図表12である。総世帯で見ると、民間借家に居住している割合は世帯主が20代では74.4%となっており、年齢が上がるほど低下しており、80代以上では10.4%となっている。また民間借家に居住している割合は単独世帯が高く、特に40代

以上では最も高いが、世帯主の年齢が上がるほど、その割合は低下している。また、30代までの世帯主で民間借家に居住している割合は夫婦のみの世帯が最も高いが、年齢が上がるほど低下しており、持家の取得割合が高まったものと推察される。この単独世帯と夫婦のみの世帯以外は、年齢が上がるほど概ね同じような低下傾向を示している。

（注）国勢調査では「民間借家」と表記しているが、本調査レポートでは「民間貸家」と同義語とする。

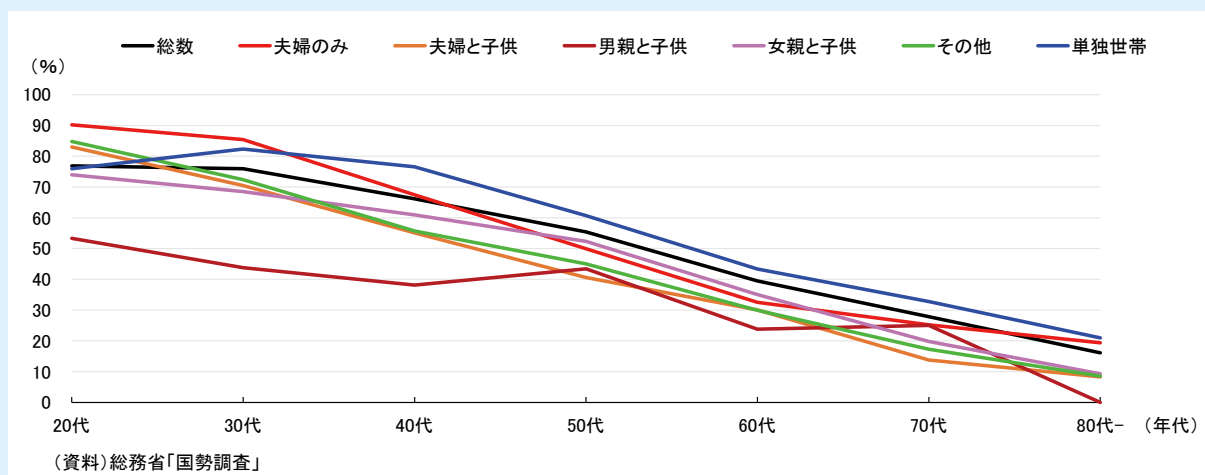
図表12 家族類型別で男性の世帯主の年齢階級別でみた民間借家に居住している世帯の割合(2020年)



女性の世帯主では、家族類型別の傾向は男性の世帯主と概ね同じであるが、民間借家に居住している割合は男性より若干高い特徴がみられる（図表13）。ただし、女性の世帯主で男親と子供の世帯の民間借家への居住割合は男性の世帯主と異なっており、40代までは、民間借家に占める割合が男性の世帯主よりかなり低い

水準となっている。これは女性が世帯主であることから、子供が女性の世帯主で男親と同居しているケースとなる。よって男親が既に持家を取得しており、この持家に居住している結果、女性の世帯主で男親と子供の民間借家の割合が男性より低い要因であると推察される。

図表13 家族類型別で女性の世帯主の年齢階級別でみた民間借家に居住している世帯の割合(2020年)



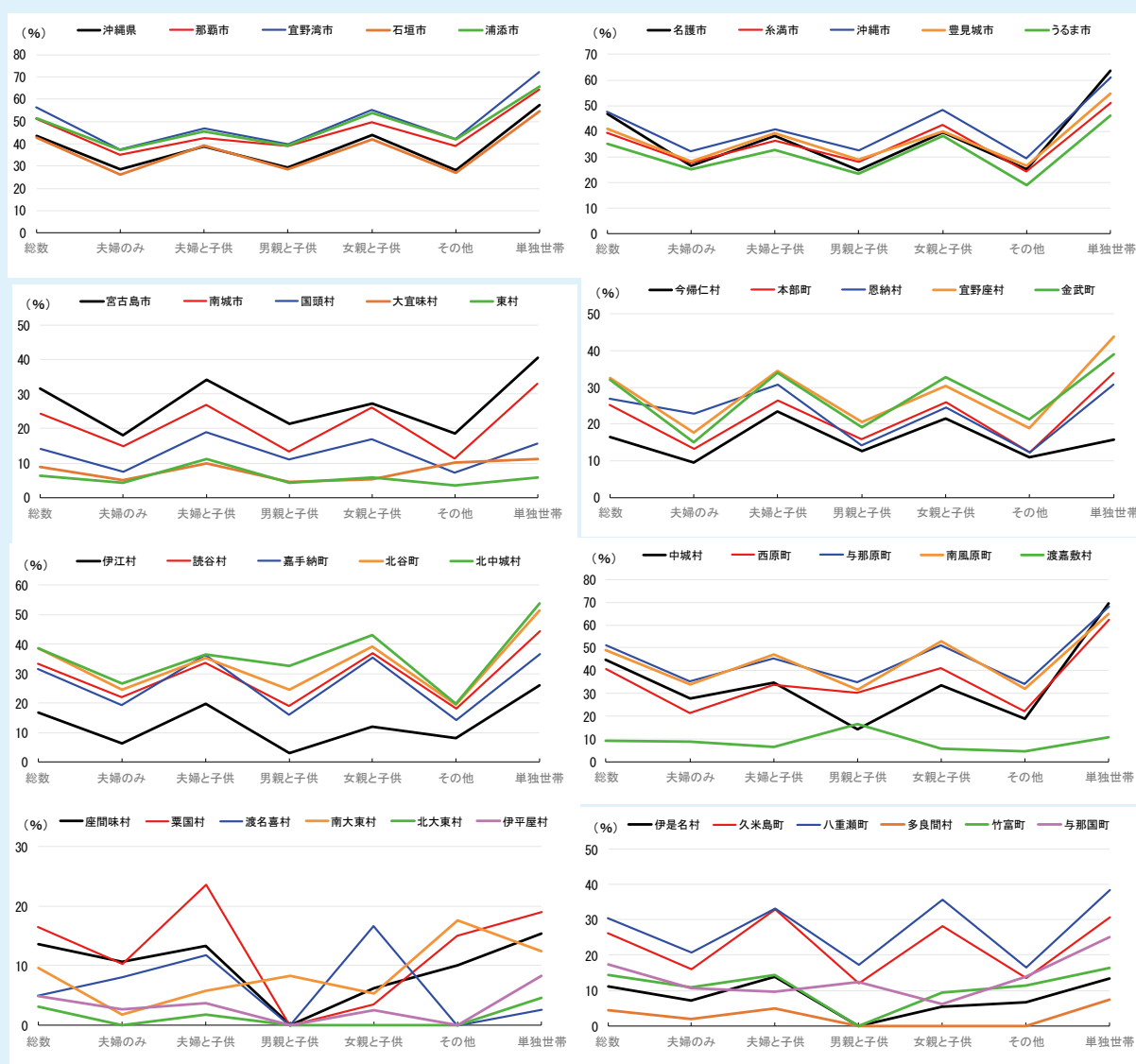
② 市町村別でみた、家族類型別世帯が民間借家に居住している割合

市町村別に家族類型別の世帯が民間借家に居住している割合をみると、大方の市町村で単独世帯の民間借家の割合が高く、また夫婦と子供、女親と子供の世帯で民間借家の割合が高いといった特徴がみられる(図表14)。夫婦のみの世帯では一般に婚姻後、民間借家に居住するケースが多く、その後、子供を持つようになり、年齢が上がるほど持家取得が増えることが影響していると推察される。また女性と子供の世

帯で民間借家の割合が高いのは、離別して親元で同居するのではなく、シングルマザーとして子供と民間借家に居住するケースが多いことが影響しているものと推察される。

個々の市町村でみると、宜野湾市や中城村で単独世帯の民間借家の割合が高いのは大学があり、多くの学生が間借り生活をしていることによるものと推察される。また、都市部では民間借家の割合が総じて高く、本島北部地域や離島地域においては民間借家の割合が低いといった特徴がみられる。

図表14 市町村別の家族類型別で民間借家に居住している世帯の割合(2020年)



(資料)総務省「国勢調査」

4. 民間貸家の需要見通し

当研究所では、2022年7月に県全体の世帯数の将来見通しについて、家族類型別、男女の世帯主の年齢5歳階級別の世帯数を試算した。この世帯数の家族類型別の見通しに、20年国勢調査の家族類型別、男女の世帯主の年齢階級

別の民間借家(民間貸家)に居住している割合を乗ずることにより、家族類型別で男女の世帯主の年齢階級別の民間借家での居住世帯数を推計した。

この推計結果によると、沖縄県の民間借家に居住する世帯数は20年の26万8千世帯から、

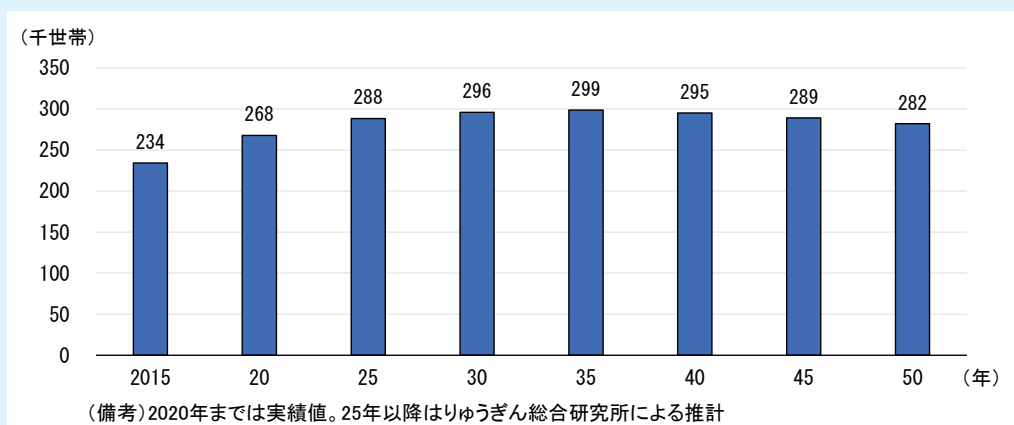
35年には29万9千世帯でピークとなり、その後は緩やかに減少し、50年には28万2千世帯程度となる見通しである(図表15)。

この貸家の需要を家族類型別でみると、民間借家の居住世帯数の中で最も多い単独世帯は20年の13万1千世帯から35年には16万4千世帯まで約3万2千世帯増加する見通しである(図表16、図表17)。そして40年以降は減少に転じ、50年には15万6千世帯程度となる見通しである。民間借家総数に占める割合は20年の44.5%から50年には55.3%程度まで上昇する。

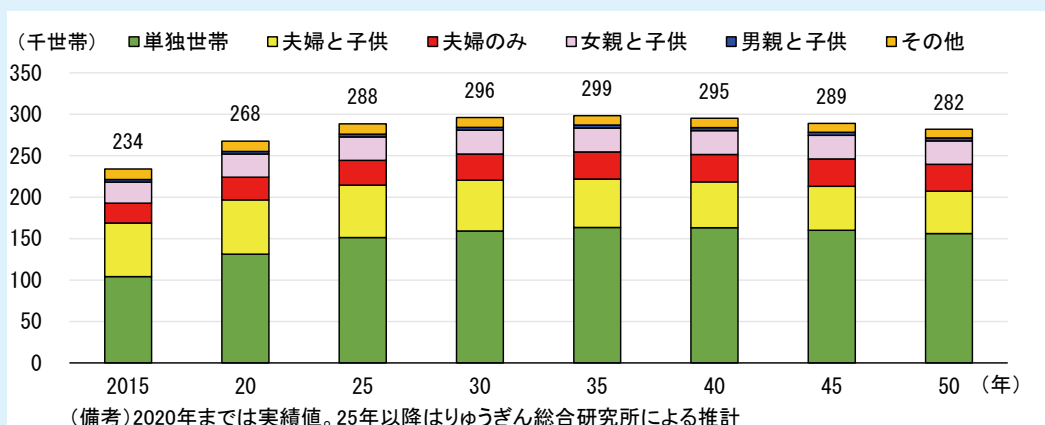
次いで世帯数が多い夫婦と子供の世帯は20年に6万5千世帯であったが、この20年をピークに減少に転じ、50年には5万1千世帯程度となる見通しである。民間借家総数に占め

る割合は20年の24.4%から50年には18.2%程度まで低下する。また、夫婦のみの世帯は20年の2万8千世帯から35年には3万3千世帯まで増加し、40年をピークに緩やかに減少するが減少数は僅かであり、35年以降は3万3千世帯で概ね横ばいで推移する見通しである。民間借家総数に占める割合は20年の10.3%から50年には11.5%程度まで僅かに上昇する。女親と子供の世帯は20年の2万8千世帯から45年には2万9千世帯程度となり、50年には2万8千世帯程度に僅かに減少する見通しである。民間借家総数に占める割合は20年の10.3%から30年には9.7%程度まで低下し、50年には10.0%程度まで僅かに上昇する。男親と子供の世帯やその他の世帯は、概ね横ばいで推移する見通しである。

図表15 沖縄県の貸家需要の見通し



図表16 家族類型別でみた沖縄県の貸家需要の見通し



図表17 家族類型別でみた沖縄県の貸家需要の見通し (表)

(単位：千世帯、%)

		(年)	2015	20	25	30	35	40	45	50
民間貸家数	総計		234	268	288	296	299	295	289	282
	夫婦のみ		24	28	30	31	33	33	33	33
	夫婦と子供		64	65	63	61	58	55	53	51
	男親と子供		3	3	3	3	4	4	4	4
	女親と子供		26	28	28	29	29	29	29	28
	その他		13	12	12	12	12	11	11	11
	単独世帯		104	131	151	159	164	163	160	156
		(年)	2015	20	25	30	35	40	45	50
構成比	総計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	夫婦のみ		10.2	10.3	10.3	10.6	10.9	11.2	11.4	11.5
	夫婦と子供		27.6	24.4	22.0	20.7	19.6	18.8	18.4	18.2
	男親と子供		1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2
	女親と子供		11.0	10.3	9.9	9.7	9.7	9.8	9.9	10.0
	その他		5.4	4.7	4.2	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7
	単独世帯		44.5	49.0	52.4	53.8	54.8	55.2	55.4	55.3

(備考) 2015～20年は国勢調査による実績値。25年以降は、リゅうぎん総合研究所による推計。

2015～20年は家族累計別の不詳分を各家族類型に按分しているため、内訳は実績値と一致しない。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

意識と身体にアプローチ 健康問題の解決に挑む起業家たち



「病は気から」といわれるように、私たちの意識と身体の間には複雑な相互関係があります。ストレスや不安によって心臓病のリスクが高まる、腸内環境がよい人は不安やうつになりにくい、など、私たちの思考や感情は、生理的に深い影響を与えることがあるのです。

今回5年目を迎えるOISTイノベーションスクエア・スタートアップアクセラレータープログラムに、野心的で独創的な2つのチーム「大阪ヒートクール」と、「anda (アンダ)」が新たに加わりました。意識と身体をつながりを活用して、皮膚疾患とパーキンソン病という2つの異なる健康問題にかかるソリューションの確立をめざしています。

触覚技術革命で社会をハックする- 大阪ヒートクール

ゲーム愛好家のためのものだったメタバース(仮想空間)の社会的価値が進化する中、デジタルとリアルをつなぐ方法のひとつとして、感覚を再現する新しい技術が日々生み出されています。視覚や聴覚に続き、リアルな体験を再現するために重要な感覚として注目されているのが触覚です。たたく、持ち上げる、引っ張る等、様々な触覚体験がありますが、その中でも「温度」の感覚に注目し、ゲームではなくヘルステックの分野で技術革新を目指すのが、大阪大学の教員をはじめとする5人の大学教員によって設立されたスタートアップ、大阪ヒートクールです。



大阪ヒートクールのメンバー。左から相澤裕貴さん、松戸誠人さん、吉國聖乃さん 写真提供：OIST

100年以上前、スウェーデンの医師トルステン・トゥンベルグは、暖かい棒と冷たい棒を交互に並べた表面に触れると、焼けるような感覚や、時には痛みを錯覚することを発見しました。皮膚に無害なこの錯覚は「サーマルグリル錯覚」と呼ばれており、この現象を活用した様々な技術が研究されています。サーマルグリル

ル錯覚を利用して皮膚の痒みといった皮膚疾患の症状を低減する医療機器の開発を目指しているのが、吉國聖乃さん、相澤裕貴さん、松戸誠人さんが所属する大阪ヒートクールです。

錯覚の感じ方には個人差があり、デバイスが最適化されていないと期待する効果を得ることができません。3人はOISTの起業家育成プログラムに参加し、プロトタイプの開発、ビジネストレーニング、メンタープログラムへの参加、グローバル市場投入のための戦略立案などに取り組みます。最終的にはユーザーテストやソフトウェア開発を通して製品化を目指します。

メンバーは海外の展示会への出展を目指し、製品開発だけでなく、英語によるプレゼンテーション技術といったビジネススキルの習得に向け、様々なトレーニングを受ける予定です。

「OISTには世界中から様々な研究分野の科学者たちが集まっています。彼らと交流を深めることでわたしたちの知見をさらに広げ、一緒にあっと驚くモノを沖縄から生み出していきたいです」チームのリーダーを務める吉國さんはプログラム参加への意気込みを語りました。

南米コロンビア発、パーキンソン病患者の救世主- anda (アンダ)

沖縄から約15,000キロ離れた南米コロンビアの都市、ブカラマンガからやってきたのは、2016年設立のスタートアップandaのマリア・バルブエナさんとカルロス・レイさん。スペイン語で「進め」を意味するandaは、自律歩行が困難なパーキンソン病患者の歩行をサポートする技術を開発しています。



andaのメンバー。左からマリア・バルブエナさん、カルロス・レイさん。

パーキンソン病は、手足の震えや筋肉の固縮といった症状を引き起こす脳の病気で、全世界で800万人以上がパーキンソン病と共存しています。パーキンソン病患者は脳内のドーパミンをつくる神経細胞が減少していることが研究により分かっていますが、完治させる治療法は確立されていません。60歳以上に多いのが特徴で、世界人口の高齢化に伴い患者数が急増すると危惧されています。

薬餌投与や手術、理学療法など、一部の症状を和らげる治療法はありますが、それには限界があります。例えば、脳内のドーパミンの生産量を促し運動を改善する薬には、副作用のリスクが伴います。andaは薬による治療の代替ソリューションとして生まれ、視覚と聴覚からのシグナルを活用した歩行改善のソリューションを開発しています。スマートフォンから操作できるアプリからは、特殊な周波数とリズムによる音が生成され、この音を聞くことで脳が刺激され、ドーパミンの生産が増えると実証実験で確認されています。これにより、患者の歩く方向をより安定させることができるのです。

OISTのスタートアップアクセラレータープログラムに参加する2人は、このアプリと連動するARグラス(実際の風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示するメガネ型のデバイス)の開発を進めます。ARグラスにはカメラとセンサーを搭載し、周りの環境を随時解析することで、進行方向を矢印や線でARグラス上に表示し、安定した歩行をサポートします。この視覚サポートによるパーキンソン病患者の歩幅の改善が実証実験で確認されています。さらに、積極的に歩こうとする活力を向上することにより、患者の運動不足解消の効果も期待できます。

プロダクトデザインやアプリデザイン等を手掛けるバルブエナさんは、OISTのスタートアップアクセラレータープログラムへの期待を次のように語りました。「OISTの国際的なネットワークは大変魅力的です。ソリューションの世界展開を見据え、英語力、ビジネスコミュニケーション力などといったソフトスキルも向上していきたいです。世界中のパーキン

ソン病患者の皆さんの未来を照らす存在を目指します」

現在、大阪ヒートクールとandaは、パートナーや投資家を募集しています。これらの技術

を商業化し、少しでも多くの人々の力になることを目指しています。ご興味ある方はOISTイノベーション・スクエア innovation@oist.jp までご連絡ください。



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学（カフェ利用含む）受け入れを停止しております。オンラインでキャンパスの見学ツアーを行っています。詳しくはHPの見学ページ（<https://www.oist.jp/ja/page/29933>）をご覧ください。

県内大型プロジェクトの動向 Vol.152

事業名：**八重瀬町スポーツ観光交流施設整備事業**

種別：**公共** 民間 3セク

関係地域	八重瀬町
事業主体	主体名：八重瀬町役場 所在地：沖縄県島尻郡八重瀬町字東風平1188番地 電話：098-998-2200(代表) 問合せ先：098-998-2140(八重瀬町教育委員会スポーツ振興課)
事業目的	サッカーを通じた地域間交流やプロサッカー選手と沖縄県内外のファンとの観光交流機能を目的に、Jリーグ規格を満たす練習拠点機能を有するサッカー場、フットサル場、管理棟等の施設整備を図る
工期	2019年度～2022年度
事業規模	総敷地面積 約36,000㎡
工事費	総事業費 約14億4,000万円 補助金額 約11億2,000万円
施設概要	<ul style="list-style-type: none"> ■名称：八重瀬町スポーツ観光交流施設 ■所在地：沖縄県島尻郡八重瀬町字具志頭1300番地 ■総敷地面積：約36,000㎡ ■サッカー場 110m×120m(天然芝)、防球ネット、屋外照明、散水施設(スプリンクラー) ■フットサル場 24m×44m(人工芝)、防球ネット、屋外照明 ■管理棟 1階：事務所・受付、メディカルルーム、フリースペース(人工芝)、ロッカールーム 2階：トレーニング室、会議室(大)×2・(小)×1、ロッカールーム×2、 シャワールーム6台×2、観覧デッキ、交流スペース ■その他 雨水貯留槽(400㎡)、倉庫、ポンプ室、修景施設(四阿)、駐車場(145台、大型バス3台、福祉車両4台)
経緯	<p>2019年度 測量業務</p> <p>2020年度 基本設計、実施設計、造成工事 他工事3件</p> <p>2021年度 整備工事(建築、電気、給排水、空調設備) 他工事・監理業務等10件</p> <p>2022年度 グランドオープン(8月)</p>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・八重瀬町スポーツ観光交流施設は、「八重瀬町スポーツ交流マネジメント計画(2017年3月策定)」及び「具志頭地区観光スポーツ活性化基本計画(2018年3月策定)」に基づき、沖縄本島南部の観光に資するスポーツツーリズムの振興につなげ、スポーツ観光交流で活性化が図られる施設になるよう事業化の実現に向け取り組みを行った ・2019年3月にFC琉球より、J1ライセンスの取得を満たすため、具志頭運動公園を練習拠点にしたい旨、八重瀬町に要請があり、同年6月に具志頭運動公園をFC琉球の練習拠点とすることで、八重瀬町とFC琉球との間で合意に至った ・2020年2月に、内閣府へ「2019年度沖縄振興特定事業推進費市町村補助金申請」を行い、内閣府より交付決定がなされ、2019年度より事業を開始。2022年8月6日にグランドオープンした ・スポーツ観光の中心として活用されることで、町内外から多くの方が訪れて、さまざまな交流を通じ、南部地域のにぎわい、発展につながることを期待されている

進捗状況	2022年8月6日 グランドオープン
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階



サッカー場「110m×120m(天然芝)」



フットサル場「24m×44m(人工芝)」



管理棟



フリースペース(1階)「18m×12m(人工芝)」



観望デッキ(2階)



トレーニング室(2階)



ロッカールーム(2階)

シャワールーム(2階)



交流スペース(2階)



会議室(2階)

(写真は八重瀬町教育委員会スポーツ振興課 提供)

リュウキュウアール

RYU-QR

サービスのご案内

「RYU-QR」は、窓口振込取扱依頼のお申込みを頂いているお客さまがご利用いただけます。

事前準備で
時間を節約



当行ホームページにアクセスし、画面案内に沿って必要情報をご入力いただくことで簡単・便利・お得にQRコード付の納付書が作成出来るサービスです。



簡単

- ログイン不要です。
- 作成データ(CSV形式)のアップロードが行えます。
一度納付書データを作成すれば、次回の納付書作成が簡単にできます。



便利

- 自社で印刷できます。
- 納付書の作成は1枚からできます。
- ご自宅・オフィスなどインターネット環境があればどこでもご利用できます。
- 一度作成した納付書データはお客さまのパソコンに保存でき、繰り返し利用できます。
- 納付データの電子メールによる還元もご利用いただけます。



お得

- サービス利用料は「0円」です。
- 今お使いのA4用紙(約0.68円/枚)*でご利用いただけます。

*銀行調べ

納付書の作成は簡単3STEPで完了!

STEP 1 ホームページよりアクセス

- ①契約者番号、入金用店番、入金用口座番号を入力
- ②「私はロボットではありません」にチェックを入れ、企業名取得ボタンを押下

STEP 2 必要情報を入力

- ①納付金額、納付者名等の納付書に必要な情報を入力
※データ追加・修正もこちらで出来ます。

STEP 3 印刷をして完了!

- ①納付書作成ボタンを押下すると、データ入力した納付書がPDF形式で、入力データはCSV形式でダウンロードされます。
※ダウンロードしたCSVファイルは、再アップロードにも対応しております。

詳しくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

RYU-QRサービスの
アクセスはこちらから▶



琉球銀行

2022年9月30日 現在

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 沖縄総合事務局経済産業部 広報からのご案内

沖縄総合事務局経済産業部では、コロナ禍以降、新型コロナに関連する補助金やその他支援策など、様々な形で情報発信を行ってまいりました。今後いっそう、県内事業者の皆様にご活用いただけるよう、改めて沖縄総合事務局経済産業部の広報ツールをご紹介します。

まず、新型コロナ関連に特化した支援策情報については、定期的に「事業継続・雇用維持のための国・県による支援策のご案内」(チラシ)を発行しております。

事業継続・雇用維持のための支援策のご案内

1 幅広い用途に使える返済不要の資金が必要

**令和4年度
沖縄県観光事業者事業継続・経営改善サポート事業**

長引く新型コロナウイルス感染症の影響、さらには原油価格・物価高騰の影響を大きく受け、2022年8月未だに決算期を迎える直近の事業年度を含む3事業年度において、少なくとも1期の赤字があり、かつ経営改善計画を作成した県内観光事業者(個人・法人)に対し、事業継続・経営改善の取組に係る経費を補助。

- 補助対象事業
 - ①施設設備のオープン化(実施必須)
 - ②主に業種回復、経営改善に必要な人材の確保
 - ③主に閑散期への対応に必要な広報・プロモーション等の実施 ※既存プロモーションは補助対象外
- 申請期間
2022年8月30日(火)～2022年10月14日(金)
- 給付額

従業員100人以上の観光事業者	50万円～600万円
従業員50人以上100人未満の観光事業者	50万円～400万円
個人事業主・従業員50人未満の観光事業者	50万円～200万円
施設設備のオープン化のみ実施(兼業可)	20万円
- お問い合わせ先
沖縄観光経営サポート・コールセンター 月～金 9:00～17:00
電話：098-954-6499
Eメール：info@okinawa-kanko-keizai-support.jp

沖縄県HP

おきなわ事業者復活支援金

県が実施している「事業者復活支援金」(上限額で受給した県内事業者(第10期西暦届届出停止対象協力金を受給した事業者を除く))を対象に、売上高減少率、事業形態、売上規模に応じて支援金を給付します。

- 申請受付期間 2022年5月30日(月)～2022年9月30日(金) [期間延長]

沖縄県HP

2 雇用を維持したいが休業手当の支払いが難しい

雇用調整助成金の特例措置 **沖縄県雇用継続助成金**

- 従業員に支給した休業手当等に対し
最大1人あたり1万5千円/日を助成
(特例措置の対象：9月末までの賃金締切期間) 労務表HP
- 国の雇用調整助成金等の支給決定
を受けた事業者を主に対象に上乗せ助成
【助成対象：令和4年9月休業分まで】 沖縄県HP
- お問い合わせ先
098-958-4013
(各ハローワーク/沖縄労働局雇用調整助成金相談窓口)
- お問い合わせ先
098-941-2044 (ググジャブ相談センター)

事業継続・雇用維持のための国・県による 支援策のご案内(サンプル)

沖縄県とも連携し、国と県の最新の支援策が一覧となったチラシとなっておりますので、事業者の皆様のみならず、支援機関の皆様にもご活用いただいております。関係各所へ配布もさせていただいておりますが、沖縄総合事務局のホームページからもアクセスできますので、支援策をお探しの方、支援機関の方ぜひお手に取ってみてください。

チラシの最新版のご案内は、沖縄総合事務局経済産業部が発行するメールマガジン「沖縄総合事務局・経済産業ニュース」でもお知

らせしております。メールマガジンは配信を申し込まれた方々へ「イチャリパチョーデー」をモットーに長らく配信させていただいており、毎月1回の定期配信や、号外でのタイムリーな情報をお届けしています。当局からのお知らせだけではなく、公募情報・補助金関連や、公的機関で実施されるセミナーなどのイベント情報も掲載しております。1件の配信あたり、平均10件程度のトピックを掲載しておりますので、ボリュームのある記事となっております。こちらもぜひ併せてご活用ください。

セミナー情報については沖縄総合事務局公式Twitterでもご案内させていただいております。公式Twitterでは、支援策やセミナー情報だけではなく、沖縄総合事務局にまつわる豆知識やお役立ち情報も発信しています。お気軽に覗いていただけるようなコンテンツとなっておりますので、ぜひ一度ご覧ください。



内閣府沖縄総合事務局
@okisokyoku

沖縄総合事務局の公式アカウントです。沖縄の産業振興や社会資本の整備など沖縄総合事務局の取組に関する情報を発信しています。

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 ogb.go.jp
2015年3月からTwitterを利用しています

沖縄総合事務局公式 Twitter

沖縄総合事務局経済産業部では、今後も県内事業者の皆様へ有益な情報をお届けできるよう邁進してまいります。各種広報ツールに関するお問い合わせ・ご意見等ございましたら、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

各種へのアクセスはこちらから



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
沖縄総合事務局経済産業部政策課

TEL: 098-866-1726

<http://www.ogb.go.jp/keisan>

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、持ち直しの動きが強まる

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は前年同月に緊急事態宣言が発出されていた反動に加え、外出機会が増加したことなどにより消費マインドの向上がみられ、持ち直しの動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きがみられ、下げ止まりの動きがみられること、観光関連は行動制限がないなか、夏休みの旅行需要旺盛で、持ち直しの動きが強まっていることから、総じて県内景気は持ち直しの動きが強まる（2カ月連続）。

消費関連

百貨店売上高は、6カ月連続で前年を上回った。前年の緊急事態宣言に伴う営業制限の反動に加え、季節商材や外商顧客向け商品が好調に推移したことなどから前年を上回った。スーパー売上高は、感染者数の増加に伴う巣ごもり需要や、台風第11号の接近に伴う食品買い込みの動きがみられ食料品が増加したことなどから既存店・全店ベースともに3カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、半導体不足や部品調達難に伴う新車供給の停滞などにより3カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店販売額(7月)は、2カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスの影響や物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、人流回復に伴う消費マインド向上が期待され、持ち直しに向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(7月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(7月)は、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を上回り、生コンは3カ月連続で前年を上回った。鋼材売上高は鋼材価格が高止まりしていることなどから前年を上回り、木材売上高は木材価格が高止まりしていることなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事に再開の動きがみられることなどから下げ止まりの動きがみられる。

観光関連

入域観光客数は、9カ月連続で前年を上回った。国内客は9カ月連続で増加し、外国客は2年5カ月ぶりに入域があった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て9カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は3カ月連続で増加、売上高は6カ月連続で前年を上回った。前年同月は緊急事態宣言が発出されていたため反動が大きく、全国的に新型コロナウイルス感染状況の悪化はみられたものの、3年ぶりに行動制限のない夏休みとなり、旅行需要の高まりがみられた。

先行きは、外国客の入国制限や条件について大幅緩和の方針が示され、那覇空港発着便も再開が予定されており、徐々に外国客も増加が見込まれること、また国内においても観光需要の高まりが顕著ななか、旅行喚起策の開始も予定されていることから、持ち直しの動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比29.3%増となり17カ月連続で前年を上回った。サービス業(他に分類されない)、製造業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.04倍で、前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は3.3%と、前月より0.5ポイント改善した。

消費者物価指数は、前年同月比3.4%の上昇となり、11カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同1.9%の上昇となった。

企業倒産件数は3件で前年同月から全増となった。負債総額は3億8,100万円で、前年同月比全増となった。

2022.8

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.6-2022.8)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	18.4	23.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.9	2.9
(3) スーパー(全店)(金額)	5.0	3.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 7.0	2.6
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(7月) ▲ 1.7	(5-7月) 0.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	12.0	14.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(7月) ▲ 27.0	(5-7月) 4.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(7月) ▲ 18.9	(5-7月) ▲ 3.9
(4) 建設受注額(金額)	P 2.7	P ▲ 30.8
(5) セメント(トン数)	1.3	10.8
(6) 生コン(m ³)	12.4	16.5
(7) 鋼材(金額)	16.2	13.5
(8) 木材(金額)	18.9	13.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	122.3	141.9
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 30.0	(前年同期差) 31.9
	(実数) 51.7	(実数) 50.3
(3) " 売上高(金額)	184.7	199.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	1,167.0	766.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	13.1	23.5
(6) " 売上高(金額)	37.7	45.2
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	29.3	27.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.04	(実数) 1.01
(3) 消費者物価指数(総合)	3.4	3.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) ▲ 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) 2.1	(5-7月) 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

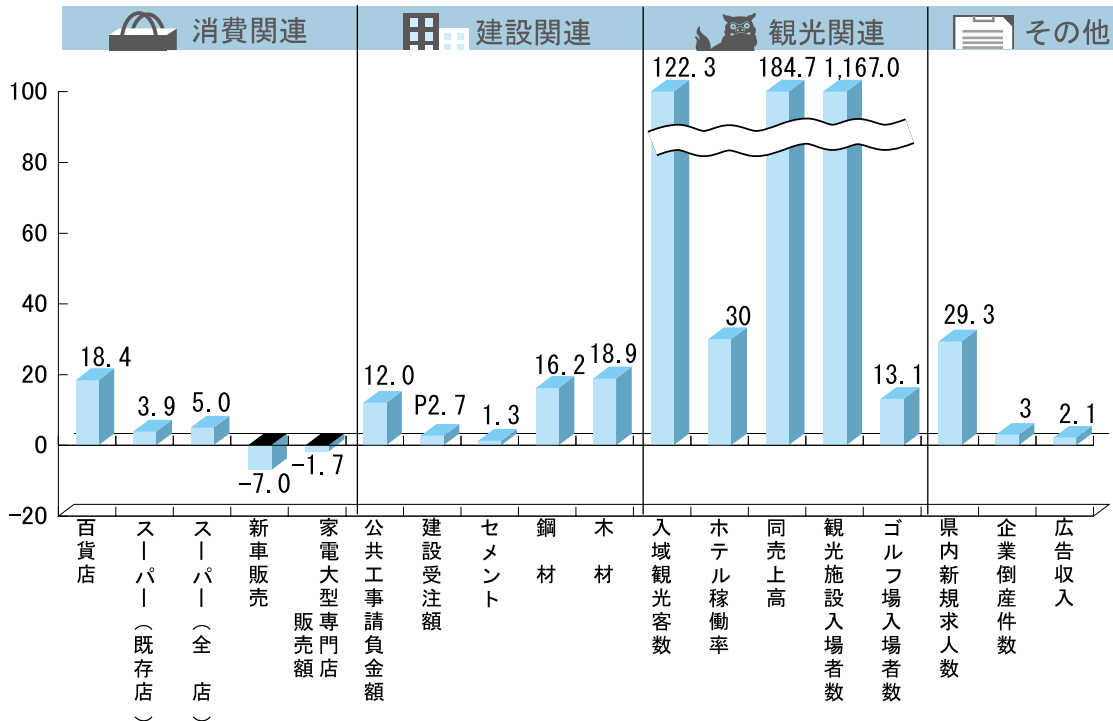
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

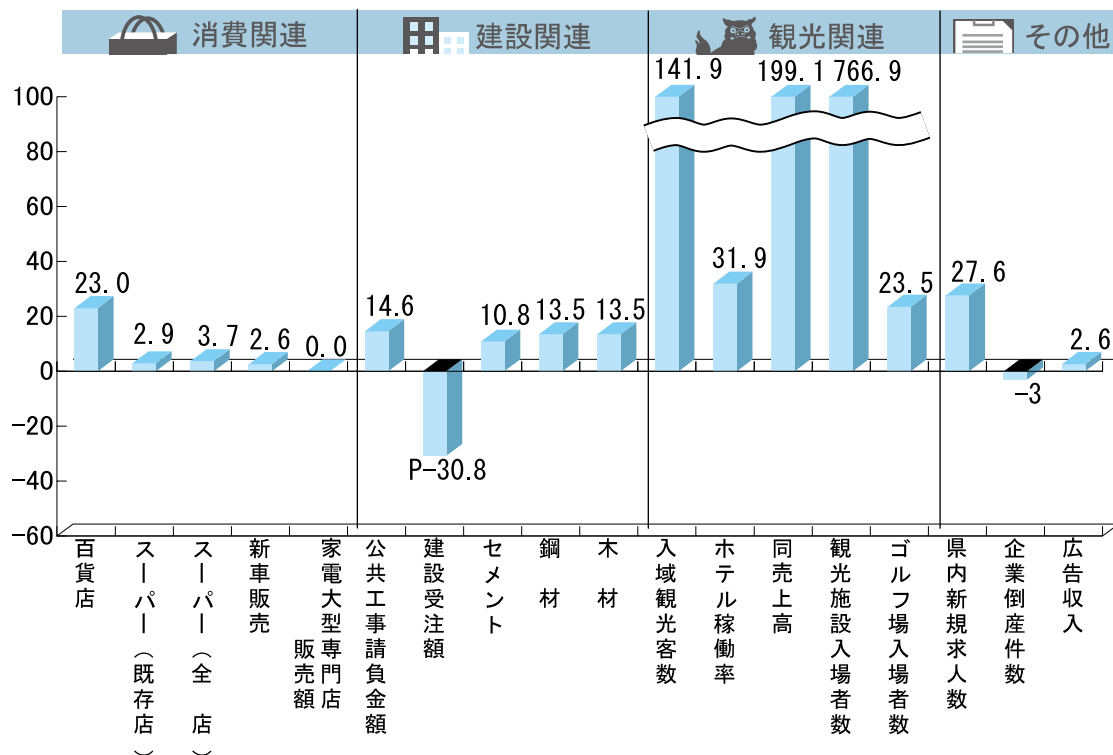
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2022.8



(注)家電販売額・広告収入は22年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2022.6~2022.8



(注)家電販売額・広告収入は22年5月~22年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



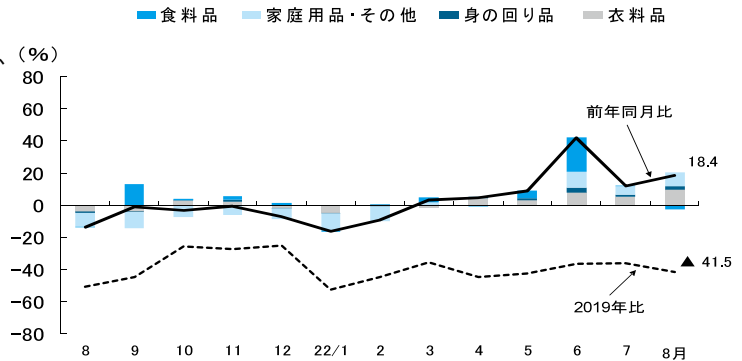
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

6カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比18.4%増と6カ月連続で前年を上回った。前年の緊急事態宣言に伴う営業制限の反動に加え、季節商材や外商顧客向け商品が好調に推移したことなどから前年を上回った。
- 品目別にみると、衣料品が同41.8%増、身の回り品が同38.1%増、家庭用品・その他が同32.9%増、食料品が同5.2%減となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、41.5%の減少となった。

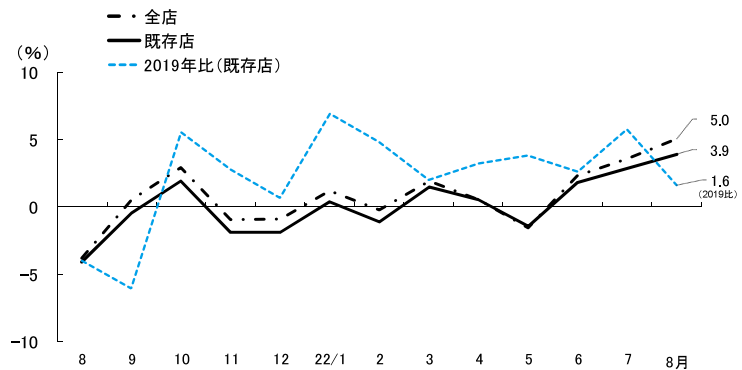


出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、感染者数の増加に伴う巣ごもり需要や、台風第11号の接近に伴う食品買い込みの動きがみられたことなどから同1.9%増、衣料品は前年の営業制限の反動などにより同41.0%増、住居関連は同7.7%増となった。
- 全店ベースでは同5.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは1.6%の増加となった。



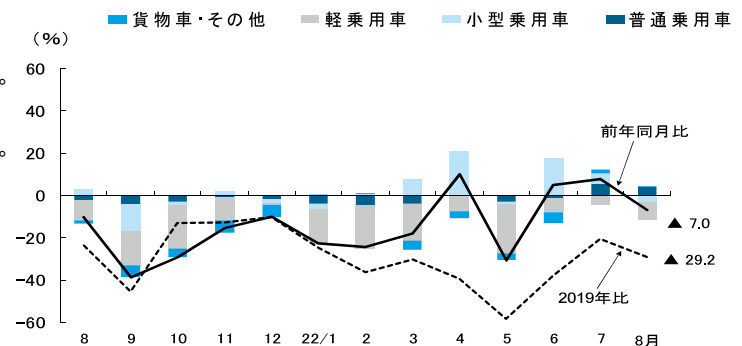
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は2,786台で前年同月比7.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。長引く半導体不足や部品調達難に伴う新車供給の停滞などにより前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,430台(同0.4%増)で、うち普通乗用車は572台(同28.0%増)、小型乗用車は708台(同12.8%減)であった。軽自動車(届出車)は1,356台(同13.7%減)で、うち軽乗用車は962台(同19.9%減)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、29.2%の減少となった。



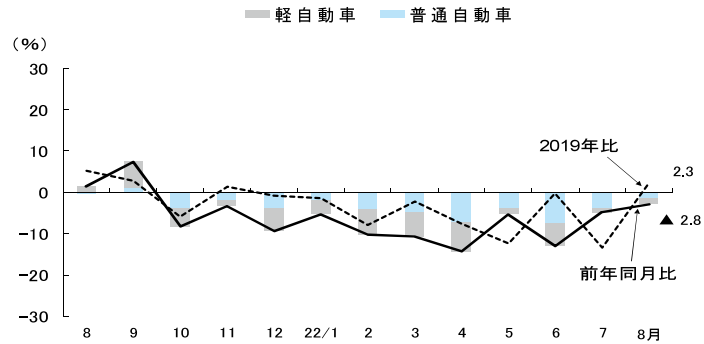
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

11カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万9,094台で前年同月比2.8%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では普通自動車は7,624台（同3.2%減）、軽自動車は1万1,470台（同2.6%減）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、2.3%の増加となった。

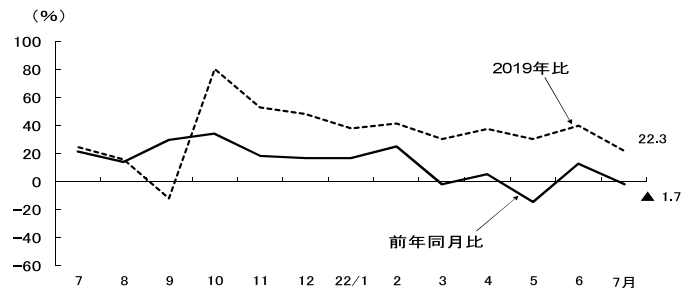


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

2カ月ぶりに減少

- ・家電大型専門店販売額（7月）は、前年同月比1.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・エアコンを中心とした季節商材は好調に推移したものの、前年のオリンピック需要の反動によりAV商品が減少したことなどから前年を下回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、22.3%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

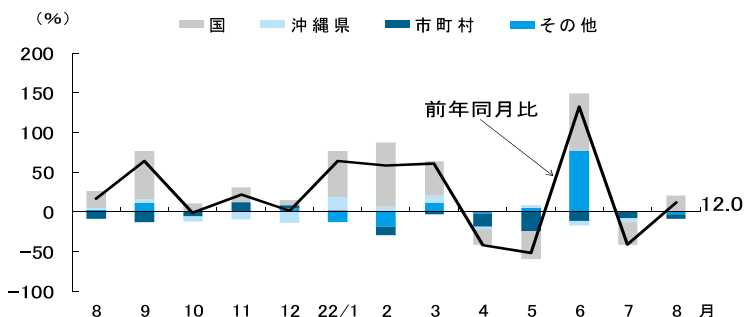
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 公共工事請負金額は、398億2,984万円で、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県は増加したことから前年同月比12.0%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国(同48.9%増)、県(同0.8%増)は増加し、市町村(同17.3%減)、独立行政法人等・その他(同67.2%減)は減少した。



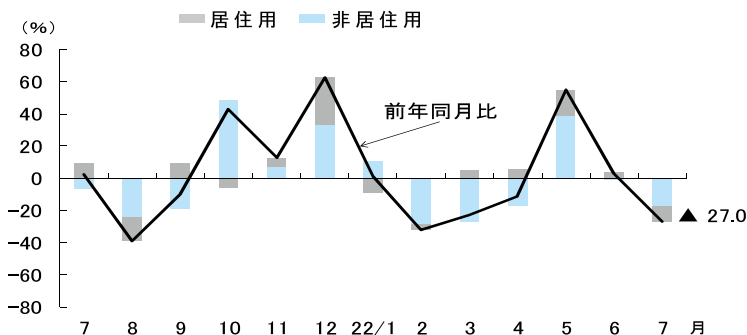
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積(7月)は9万3,807㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから前年同月比27.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同15.5%減となり、非居住用は同44.1%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、卸売・小売業用などが増加し、鉱業・建設業用や飲食店・宿泊業用などが減少した。



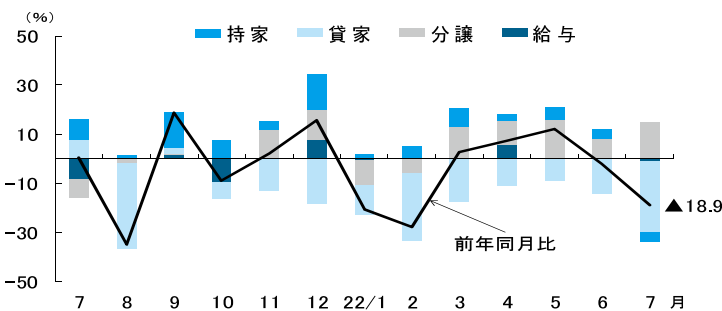
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(7月)は731戸となり、分譲は増加したが、持家、貸家、給与は減少したことから前年同月比18.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、分譲(264戸)が同101.5%増と増加し、持家(203戸)が同15.1%減、貸家(263戸)が同49.5%減、給与(1戸)が同90.0%減と減少した。



出所:国土交通省

※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

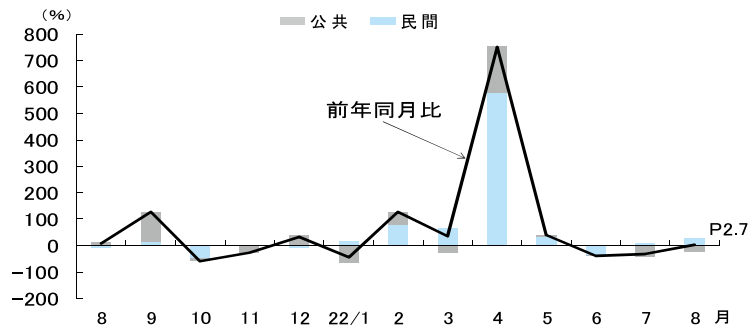
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから前年同月比2.7%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同35.8%減)は3カ月連続で減少し、民間工事(同73.9%増)は2カ月連続で増加した。



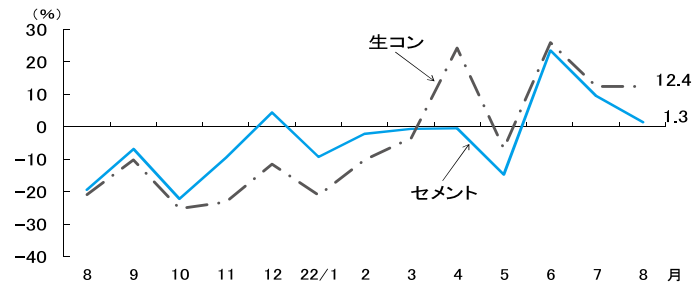
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは3カ月連続で増加、 生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は6万309トンとなり、前年同月比1.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は10万3,292m³で同12.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けや橋梁関連向けなどが増加し、公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、戸建住宅向けや社屋関連向けなどが増加し、電力関連向けなどが減少した。

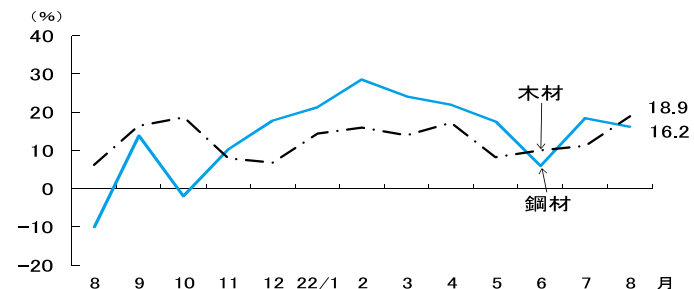


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は10カ月連続で増加、 木材は16カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、鋼材価格が高止まりしていることなどから前年同月比16.2%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、木材価格が高止まりしていることなどから同18.9%増と16カ月連続で前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

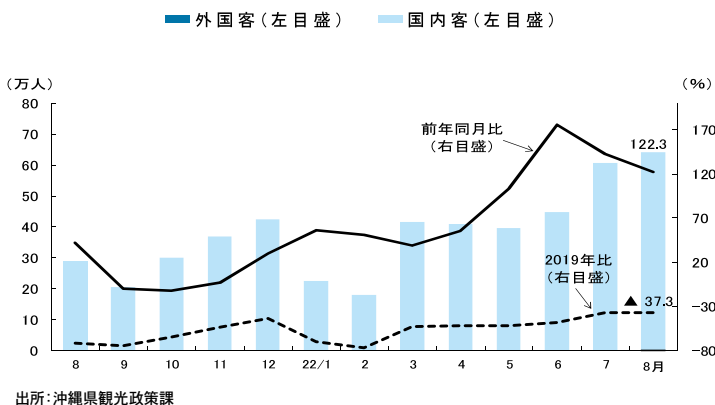


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

9カ月連続で増加

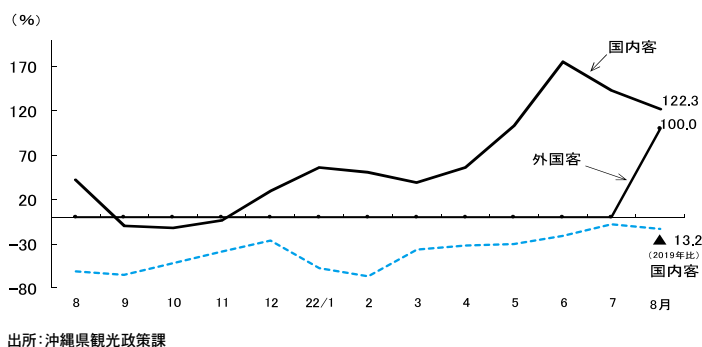
- 入域観光客数は、64万800人(前年同月比122.3%増)となり、9カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は63万8,500人(同122.4%増)となり9カ月連続で前年を上回った。海路は2,300人(同109.1%増)となり7カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナウイルス感染状況が悪化したものの、前年同月とは異なり行動制限がなく、夏休み期間の旅行需要が高かった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は37.3%の減少となった。



② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は9カ月連続増加、外国客は2年5カ月ぶりに増加

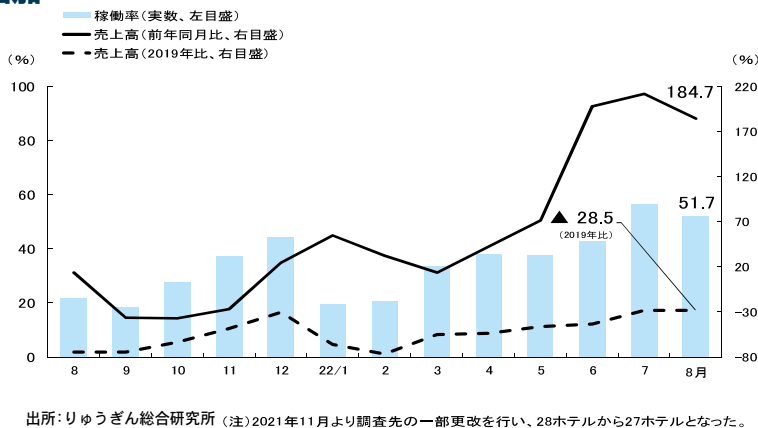
- 国内客は、64万700人(前年同月比122.3%増)となり、9カ月連続で前年を上回った。
- 外国客は、那覇一仁川線の再開により、2年5カ月ぶりに外国人の入域が100人となり全増となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は13.2%の減少、外国客は99.9%の減少となった。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに9カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は51.7%と前年同月差30.0%ポイント上昇、売上高は前年同月比184.7%増となり、稼働率、売上高ともに9カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は42.8%と同21.5%ポイント上昇、売上高は同198.3%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は54.9%と同33.0%ポイント上昇、売上高は同174.6%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が9カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は28.5%の減少、那覇市内ホテルは57.0%減少、リゾート型ホテルは24.7%減少となった。

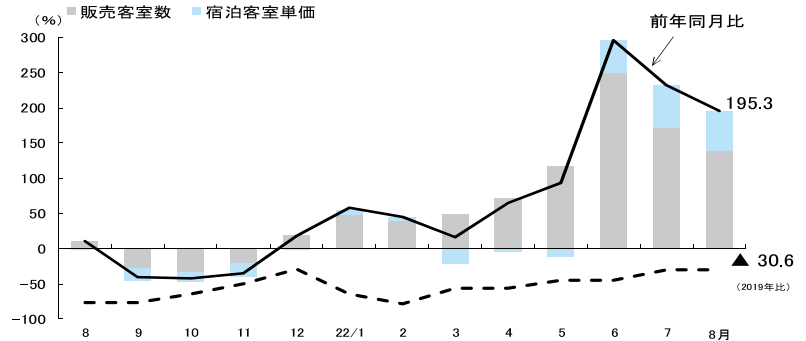


④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

9カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比195.3%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し、同201.1%増、リゾート型ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価は上昇し、同194.9%増と、那覇市内・リゾート型ともに9カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は30.6%の減少、那覇市内ホテルは60.9%減少、リゾート型ホテルは26.9%減少となった。

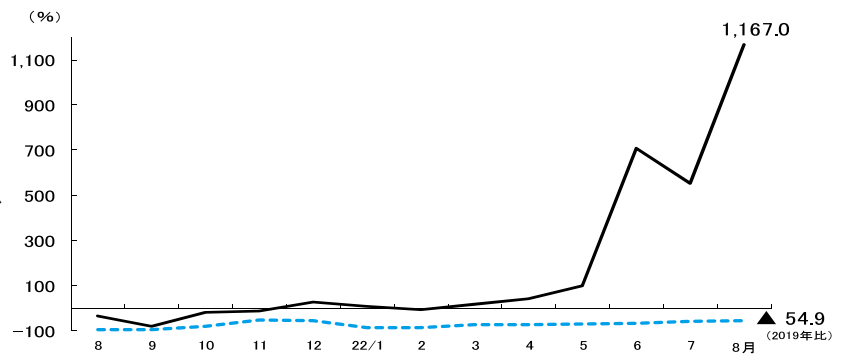


出所: りゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

6カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比1,167.0%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・前年同月は緊急事態宣言下で休業となっていた施設が多くその反動に加え、夏休み旅行者による観光施設利用が増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、54.9%の減少となった。

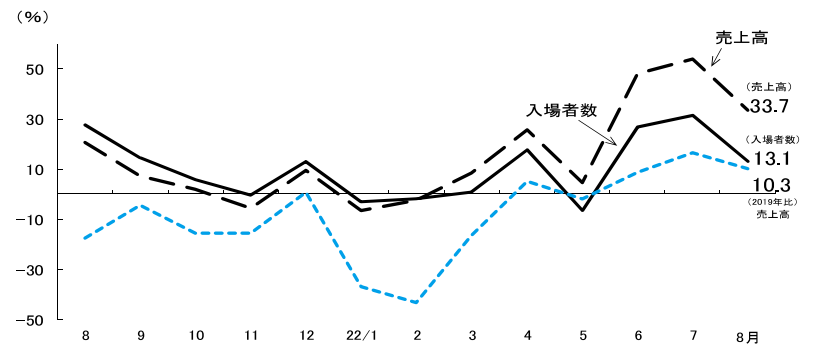


出所: りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数は3カ月連続で増加、売上高は6カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比13.1%増と3カ月連続で前年を上回った。県内客は3カ月連続で前年を上回り、県外客は10カ月連続で前年を上回った。売上高は同33.7%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナウイルス感染状況の悪化を受け、県内客のコンペのキャンセルや、懇親会の自粛などが一部みられたものの、影響は限定的だった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は16.4%増加(県内客、県外客ともに増加)、売上高は10.3%の増加となった。



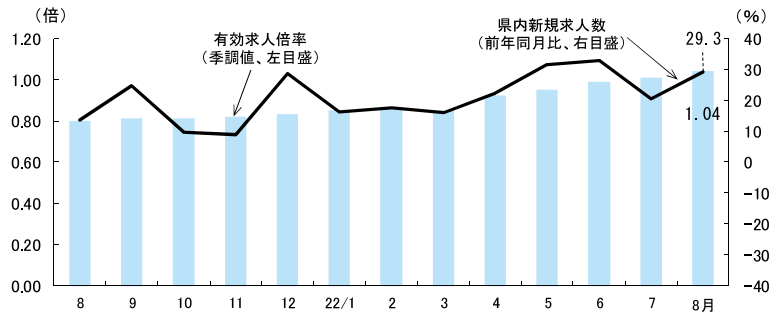
出所: りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比29.3%増となり17カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、サービス業(他に分類されない)、製造業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.04倍で、前月より0.03ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、75万4,000人で同0.7%減となり、就業者数は、72万8,000人で同0.3%減となった。完全失業者数は2万6,000人で同7.1%減となり、完全失業率(季調値)は3.3%と、前月より0.5ポイント改善した。



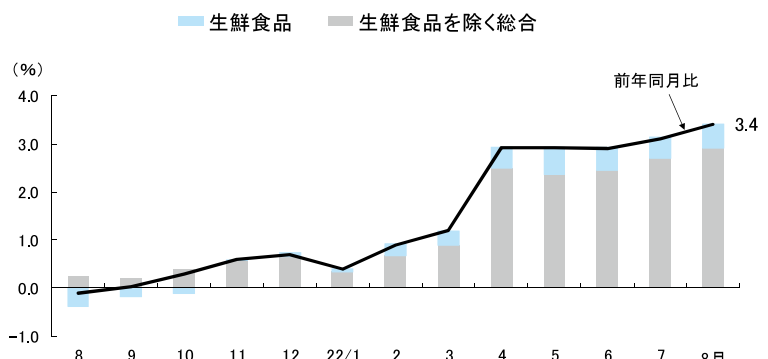
出所：沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

11カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.4%の上昇となり、11カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.1%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同1.9%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、光熱・水道などは上昇し、保健医療などは下落した。

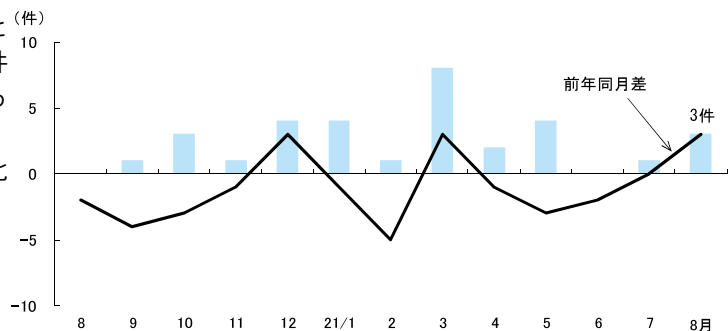


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2021年7月より2020年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は増加

- ・倒産件数は、3件で前年同月から全増となった。業種別では、建設業1件(同1件増)、サービス業他2件(同2件増)となった。
- ・負債総額は3億8,100万円で、前年同月比全増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

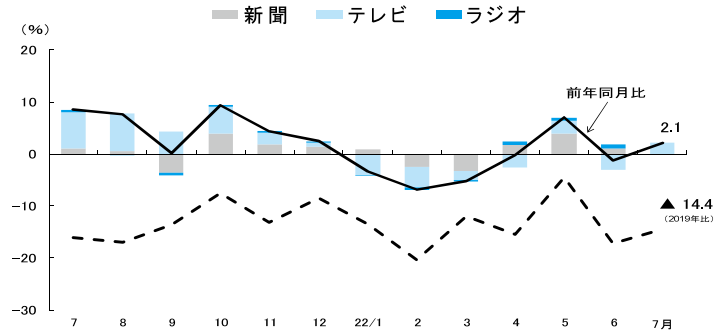
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに増加

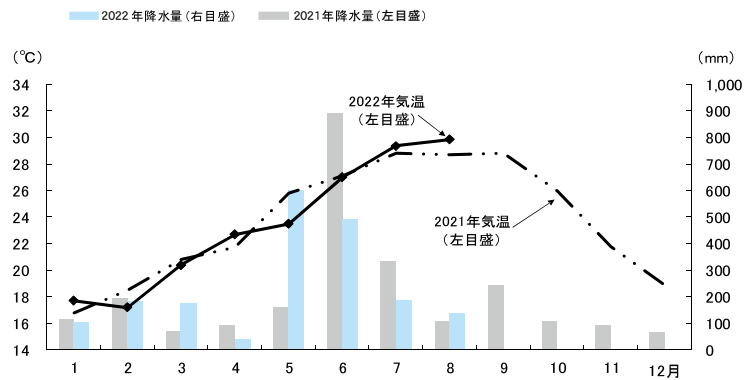
- ・広告収入(マスコミ:7月)は、前年同月比2.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・イベント等が徐々に再開するなど経済活動の活発化に伴い、交通・レジャー・外食等の他、選挙関連の広告が増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、14.4%の減少となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は29.9℃となり、前年同月(28.7℃)より高く、降水量は138.5mmで前年同月(109.5mm)より多かった。
- ・太平洋高気圧に覆われて晴れた日が多かったが、月のはじめと下旬は気圧の谷の影響で大雨となった所があり、31日は台風第11号の影響で大荒れの天気となった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は少なく、日照時間は多かった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



ネットショップの 安全対策

改良重ね不正利用防ぐ

琉球銀行 ペイメント事業部
高嶺 綾

総務省の家計消費状況調査によると、家計消費の中で、ネットショッピング支出額の割合が急増しています。新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要も追い風となり、経済産業省の電子商取引に関する市場調査では、2021年のEC市場規模は前年比7.35%増の約20兆円となっています。

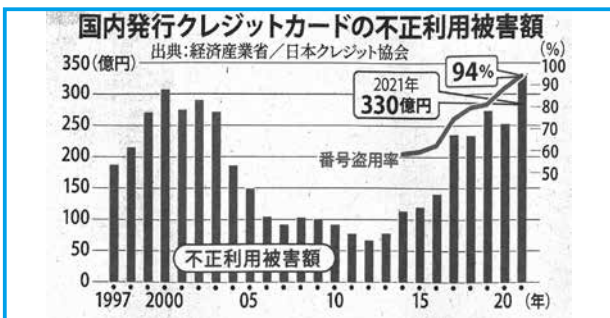
ネットショッピングの増加に伴い、不正利用された被害額は過去最高の330億円。そのうちクレジットカード番号の盗用による被害割合が94%と高くなっています。

経済産業省では「クレジット・セキュリティ対策ビジョン2025」で、これまで通り、EC加盟店にグローバルセキュリティー基準であるPCIDSSへの準拠、もしくはカード情報を非保持化することを求めています。さらに加えて、ECサイトの脆弱性対策の強化、クレジットカード決済時に生体認証やワンタイムパスワードなどの強力な本人認証方法を推進しています。

なお、このような対策はシステム改修が必要となるため、現時点においては義務ではありません。

ただ、セキュリティ対策に十分なメンテナンスが行われておらず、不正アクセスされたことによりカードが不正利用された場合には、店舗へ改善命令、立ち入り検査等が入ることも考えられます。

購入者がネットショッピングで安心安全に購入してもらうため、またネットショップを安全に運営するためにも、システムのアップデートやセキュリティ対策への意識を高めた運営を行っていくことが重要です。



ZEB (ゼブ)

建物のエネ消費削減へ

琉球銀行 総務部 調査役
安藤 晋

ZEB (ゼブ=ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング) は、快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する石油や石炭、天然ガスなどの1次エネルギーの年間収支をゼロにすることを目指した建物です。ゼロエネルギーの達成状況に応じて、4種類のZEBが定義されています。

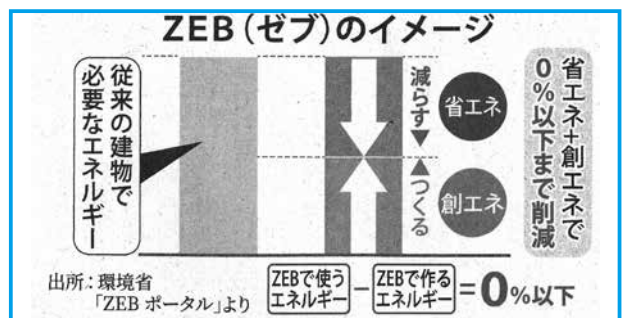
ZEBは「省エネ」と、太陽光発電等でエネルギーを創り出す「創エネ」を組み合わせることで1次エネルギー消費量を100%以上削減した建物です。「Nearly ZEB」は75%以上で、「ZEB Ready」は50%以上。延べ床面積が1万平方メートル以上で、建物用途ごとに定められた削減率を達成した「ZEB Oriented」があります。

ZEBの取得には、発行ダイオード(LED)照明器具の設置や照明器具のセンサー制御、高効率空調機や太陽光発電設備の導入で可能です。つまり、特殊な設備を設置しなくても取得できるのです。

新築での取得に加え、既設建物の改修でもZEB取得の事例が増えてきています。設備機器を高効率な機器に取り換えることで、省エネルギー効果が大きくなるためです。

ZEBには、エネルギー消費量の削減以外にも①快適性・生産性の向上②光熱費の削減③不動産価値の向上④被災時の事業継続性の向上一など四つのメリットがあります。

省エネ住宅を対象にした同様な制度にZEH(ゼッチ)もあります。少しの変化で脱炭素は実現できます。一緒にSDGsや温室効果ガス削減などの環境問題に取り組んでいきましょう。





手形・小切手交換ゼロに

電子化ネット利用推奨

琉球銀行 事務統括部 調査役
棚原 満江

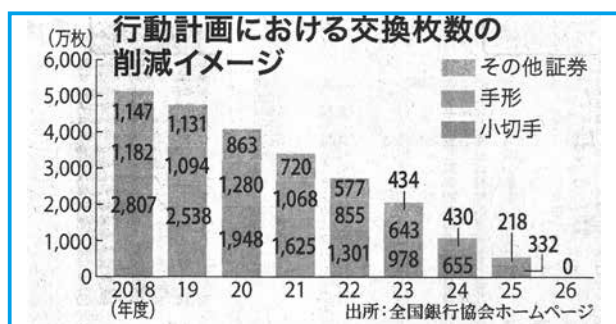
2021年6月に政府から公表された「成長戦略実行計画」を受け、全国銀行協会は、全国手形交換所における手形・小切手の交換枚数をゼロにする「手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた自主行動計画」を策定しました。手形・小切手の電子化や法人インターネットバンキングの利用を推奨しています。

計画では段階的に手形や小切手の交換枚数を減らし、26年度には交換枚数ゼロにするという目標を掲げています。

「全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)」や「法人インターネットバンキング」を活用すると、多くのメリットがあります。まず、支払い側の振り出し作業や郵送作業の負担軽減のほか、受け取り側も手形期日までの管理や入金、取り立て等の事務負担が軽減されます。ペーパーレス化による紛失や盗難の心配がなく、災害等にも強いという点もあります。

また、支払い側は郵送代金が削減でき、印紙税が非課税となります。支払期日前であっても、必要な分だけ譲渡や割引をすることができ、資金繰りの円滑化を図れます。支払い手段をでんさいネットに一本化することで、事務効率化にも期待できます。

今後、手形・小切手の全面的な電子化が実現するまで22年11月から一定期間、電子交換所が設立され全国各地の手形交換所が統一される予定です。各金融機関は、取引企業の業務効率化や生産性の向上につながるよう取り組んでいますので、取引金融機関へ問い合わせしてみたいかがでしょうか。



ダイバーシティ&インクルージョン 個々の違い認め生かす

琉球銀行 人事部 上席調査役
仲村 須磨子

「ダイバーシティ」は直訳すると多様性で、「インクルージョン」は、包括・受容などの意味を持ちます。つまり、ダイバーシティ&インクルージョンは、個々の違いを受け入れ、認め合い、生かしていくことで、活気ある職場づくりをする上でも大事な考え方だと言えるでしょう。

この考えを実践するには、心理的安全性を高めることが不可欠になります。恐れや不安、弱みをみせて本音を言い行動できる状態のことです。

心理的安全性の高い組織には不可欠な三つの要素があります。「対話の創発」「アンコンシャス・バイアスへの対処」「フィードバック行動の習慣化」です。

対話は、一歩踏み込む関係づくりを意識する必要があります。また、アンコンシャス・バイアスとは、自身の経験から生じる無意識の偏見や思い込みをいいますが、決め付けや、押付けの言動が相手や周囲にネガティブな影響を与えることが問題となります。対処には、自己への気づきがカギであり、対策の第一歩と言えます。

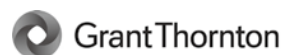
フィードバック行動の習慣化には、一対一面談などさまざまな手法があります。対話を通してインクルージョンを日常的に織り込むことが大事です。

多様性が高まった会社や組織では、人の価値観のコラボレーションが生まれ、新しいイノベーションが起こりやすい環境になるといわれています。全ての人が健全に意見を交わし、より良い仕事ができる環境づくりが実現されることを期待したいものです。



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2022年9月

今回のテーマ

インボイス制度導入まであと1年～準備状況の確認～

2023年10月1日の消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）導入まであと1年となりました。未対応事項は早めの準備が必要です。対応に時間がかかる主な事項はつぎのとおりです。

早めに準備しておきたいこと

確認事項	内容
適格請求書発行事業者の登録申請手続	<ul style="list-style-type: none"> ○課税事業者であっても適格請求書発行事業者になるためには登録申請が必要。 ○2023年10月1日から登録を受けるための申請期限は2023年3月31日まで。 ○申請書提出から番号通知までの所要時間は通知の受取方法によって異なる。 e-Tax…約2週間、書面…約1か月（2022年8月時点）
請求書等の記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ○現行の請求書（区分記載請求書）からの変更点はつぎのとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・記載事項…登録番号、税率ごとに区分した消費税額または適用税率が追加 ・消費税額の端数処理…一のインボイスにつき税率ごとに一回と決められた（端数処理は切り捨て、切り上げ、四捨五入などの任意の方法で行う） ○必要事項が記載されていれば、書類の様式や名称は問わない。 ○納品書と請求書の組み合わせなど、複数の書類全体で記載要件を満たしていれば、これらの書類もインボイスとして認められる。
登録番号の事前確認	<p>継続した取引がある相手先の登録番号確認を制度開始までに行っておきたい。 事前確認は「自社の登録番号通知書と一緒に相手の登録番号の提供依頼書を送付する」などの方法が考えられる。なお、登録番号の立証責任はインボイスを受け取る仕入側にある。</p>
免税事業者対応	<p>個人事業主やフリーランスが多い業種は免税事業者の取引先が一定数存在するため、免税事業者に対して制度の周知、番号の登録有無、取引価格の交渉などのフォローが必要。免税事業者との交渉時は下請法や独禁法にも気を配ること。</p>
業務システムのインボイス対応状況の確認	<ul style="list-style-type: none"> ○会計システム…消費税区分マスタの更新を確認（免税事業者からの課税仕入れにかかる経過措置に対応する税区分の追加） ○販売管理システム…取引先マスタ、請求書作成機能の更新を確認（登録番号の管理機能付与、請求書フォーマット改修、消費税の端数処理方法の変更）
電子インボイスの保存	<p>電子インボイスは電子帳簿保存法（以下、電帳法）の電子取引データの保存要件に準じて保存する。2023年10月1日から電子インボイスを導入する場合、電子取引に関する宥恕措置（2023年末まで）の終了前に電帳法対応の準備を完了させる必要があるため、自社の電帳法対応の進捗状況を確認する。電帳法対応作業の前倒しや電子インボイス導入の後ろ倒しなども必要に応じて検討。</p>

お見逃しなく！

国税庁のインボイス制度ポータルサイトは、Q&Aや解説動画などのお役立ち情報が充実しています。

特集 インボイス制度：<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice.htm>

沖縄

9.1 琉球銀行などが立ち上げたファンド運営の琉球キャピタルは、オリオンビールが所有する浦添市の米軍キャンプ・キンザー内の軍用地を取得すると発表した。同ファンドなどが出資し設立した特定目的会社「カフー」を通じ取得する。琉球キャピタルのファンドによる投資は5件目で、不動産取得は3件目。

9.1 ウーバー・ジャパンと県内のタクシー会社19社が提携し、那覇市内で配車サービス「ウーバータクシー」を開始した。同社がタクシー配車を展開するのは国内15カ所目で、県内初。訪日外国人客の受け入れが再開する中、アプリを通じてタクシーを利用する観光需要の取り込みを図る。

9.12 台湾の新興航空会社スターラックス航空は、台北(桃園)―那覇路線を10月28日から新規開設すると発表した。エアバスA321neo型を使用し、座席数は188(ビジネス8、エコノミー180)。那覇路線は1日1往復(週7便)の運航となる。

9.13 マグロとソデイカを加工する魚類卸業の沖縄中央魚類は、海外輸出に必要な衛生管理の国際基準「水産食品加工施設HACCP(ハサップ)認定制度」を取得した。生鮮水産食品による認定は県内初で、国内外への販路拡大が期待される。

9.20 県が公表した2022年の県内の基準地価は、林地を除く全用途の平均変動率は前年比プラス2.7%で、14年から9年連続で上昇した。福岡県に次いで、2年連続全国2位の伸び率だった。新型コロナウイルス収束への期待感から、住宅地、商業地、工業地とも前年より上昇幅が拡大した。

9.20 琉球大学など4つの共同研究グループは、肉用牛の黒毛和種の遺伝性疾患を人工授精前に発見する「遺伝子発現データベース」を国内で初めて構築した。子牛の未成熟による農家の経済的な損失抑制のほか、良質で安全な種の生成が期待される。

全国・海外

9.1 帝国データバンクの調査によると、年内に値上げしたか値上げを予定している食品が8月末時点で2万56品目に上ることが分かった。原材料高や原油高、急速な円安進行を受け、9月は2,424品目、10月は年内最多の6,532品目の値上げが予定されている。

9.15 全国銀行資金決済ネットワークは、銀行間の送金に用いる「全銀システム」への参加資格を10月を目途にスマートフォン決済アプリ事業者に拡大する。「ペイペイ」や「楽天ペイ」などが対象となり、ユーザーの利便性向上が期待される。

9.20 政府は、物価高騰と新型コロナウイルスへの対応として、所得が少なく住民税が非課税となっている約1,600万世帯を対象に、1世帯当たり5万円の給付金支給を決定した。電気やガス、食料品などの価格上昇に対応し、低所得者や生活保護受給者など2022年度の住民税非課税世帯が対象で、年内に支給開始される見通し。

9.22 政府、日銀は、急激な円安進行を阻止するため、円を買ってドルを売る為替介入を実施した。円買い介入は1998年6月以来、約24年3カ月ぶり。米連邦準備制度理事会が0.75%の利上げを決定後、日銀が大規模な金融緩和の維持を決めたことを受けた円の急落が要因となった。

9.23 日本取引所グループ傘下の大阪取引所と東京商品取引所は、日経平均先物などデリバティブ(金融派生商品)の祝日取引を開始した。日経平均先物、金先物、原油先物などが対象で、投資家の売買機会を拡大し、国際競争力を強化する狙い。

9.26 政府は、「Go To トラベル」に代わる全国旅行支援を10月11日から12月下旬まで実施すると発表した。各都道府県が行う「県民割」を広げる形で、代金割引とクーポン配布で1人1泊当たり最大1万1千円を支援する。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	4.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2021 7	▲ 20.8	▲ 1.2	0.7	21.6	▲ 9.1	▲ 15.0	44,439	▲ 0.3	129	2.2
8	▲ 13.7	▲ 4.1	▲ 3.8	13.8	▲ 10.5	1.5	35,562	17.2	90	▲ 38.9
9	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	29.9	▲ 38.7	7.4	53,814	64.3	89	▲ 10.1
10	▲ 3.0	1.9	2.9	34.2	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	18.5	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	16.6	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	-	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2021 7	901	0.6	▲ 3.6	▲ 33.2	▲ 27.6	▲ 17.1	2.0	▲ 70.6	▲ 13.6	8.5
8	646	▲ 34.9	8.9	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 10.0	6.2	▲ 35.3	27.8	7.5
9	713	18.8	127.4	▲ 7.0	▲ 10.2	13.8	16.4	▲ 80.4	14.6	0.2
10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	▲ 26.9	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	32.4	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.9	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	P126.5	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	P35.1	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	P751.9	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	P39.7	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	P▲38.9	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	P▲32.9	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	-	-	P2.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2021 7	250.4	▲ 9.7	0.0	0.0	22.2	20.4	▲ 30.4	▲ 25.5	68.4	▲ 9.8
8	288.2	42.1	0.0	0.0	21.1	21.9	▲ 25.4	17.2	65.7	▲ 10.5
9	204.9	▲ 10.0	0.0	0.0	17.5	18.8	▲ 32.0	▲ 37.5	69.2	▲ 0.8
10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.20	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.70	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2021 7	1	154	▲ 82.1	▲ 0.1	4.5	▲ 0.7	0.84	4.9	1,327	11,308
8	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.6	0.4	0.79	13.6	1,720	23,380
9	1	26	▲ 69.0	0.0	3.2	0.6	0.80	24.8	1,966	7,481
10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	4.0	4.0	0.85	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.4	0.5	0.86	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.85	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.7	2.1	0.95	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.6	2.9	0.99	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.8	▲ 0.8	1.01	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.04	29.3	1,554	23,840
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2021年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2021 7	245	200	45	1.369	12	▲ 20.3	199	▲ 29.9	0	0.000
8	219	225	▲ 6	1.367	14	0.9	281	7.7	0	0.000
9	215	250	▲ 35	1.366	12	▲ 4.7	216	▲ 7.8	0	0.001
10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1,364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	-	-	-	-	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2021 7	57,281	5.8	40,763	2.5	57,962	6.1	10,422	4.6	2,993	47.8
8	57,394	4.8	40,751	2.0	58,038	5.0	10,419	3.3	2,997	35.5
9	57,072	4.6	41,019	2.4	57,742	4.9	10,534	3.6	2,995	26.8
10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	-	-	10,686	2.6	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典 1 ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典 2 当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和3年

- 5月 No.619 経営トップに聞く 株式会社テンポンドジャパン
(RRI no.178) An Entrepreneur 株式会社キモノバナ
農業生産法人 有限会社今帰仁きのこ園
特集1 一戸あたり工事予定額からみる今後の住宅市場
特集2 2020年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.620 経営トップに聞く 株式会社ゆにてつくす
(RRI no.179) An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
株式会社大田製靴店
- 7月 No.621 経営トップに聞く マルユウグループ
(RRI no.180) An Entrepreneur ツールバ沖縄株式会社
特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.622 経営トップに聞く 沖縄ホンダ株式会社
(RRI no.181) An Entrepreneur 合同会社 AICO
特集 沖縄県内における2021年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.623 経営トップに聞く 有限会社 ペットクラブオーシャン
(RRI no.182) An Entrepreneur 有限会社 宮城珠算学校
特集 拡大するeスポーツと県内の現状について
- 10月 No.624 経営トップに聞く 株式会社 那覇電工
(RRI no.183) An Entrepreneur 琉球ブリッジ株式会社
- 11月 No.625 経営トップに聞く 株式会社 大成ホーム
(RRI no.184) 企業探訪 有限会社 セントラルハウジング
- 12月 No.626 経営トップに聞く 沖縄明治乳業株式会社
(RRI no.185) An Entrepreneur 合同会社ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

■令和4年

- 1月 No.627 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
(RRI no.186) An Entrepreneur 株式会社AlgaleX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望
- 2月 No.628 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
(RRI no.187) 企業探訪 たかえす畳店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数
の減少が県経済に及ぼす影響

- 3月 No.629 経営トップに聞く 株式会社プレンティー
(RRI no.188) 企業探訪 株式会社オカバメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.630 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
(RRI no.189) An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020~
21年度実績見込みと2022年度見通し
- 5月 No.631 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
(RRI no.190) 企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.632 経営トップに聞く 株式会社丸忠
(RRI no.191) An Entrepreneur 株式会社 F U N I T .
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZEH要件について
- 7月 No.633 経営トップに聞く 株式会社大央ハウジング
(RRI no.192) 企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.634 経営トップに聞く 株式会社 新洋
(RRI no.193) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球
キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と
景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計
- 9月 No.635 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
(RRI no.194) 企業探訪 株式会社沖縄U K A M I 養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)



いつの時代も熱い心と温かい手で



走り続けます。
これからも一緒に、

株式会社——企業のあすを共に考える
RL 琉球リース

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

Tel. 098-866-5500
<https://www.lease.co.jp/>
〒900-8550 沖縄県那覇市久及地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階



りゅうぎん調査 No.636 令和4年10月13日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

